

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第102期) 至 平成30年3月31日

ア マ ノ 株 式 会 社

(E01590)

第102期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ア マ ノ 株 式 会 社

目 次

頁

第102期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【事業等のリスク】	15
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	23
5 【研究開発活動】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第102期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津 田 博 之
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401-1441番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401-1441番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	102, 131	109, 837	119, 506	120, 124	124, 405
経常利益 (百万円)	9, 423	10, 189	13, 665	13, 806	15, 060
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5, 299	6, 794	8, 405	9, 223	10, 019
包括利益 (百万円)	9, 594	10, 355	6, 793	8, 765	11, 041
純資産額 (百万円)	83, 482	92, 148	95, 606	99, 421	105, 634
総資産額 (百万円)	122, 838	131, 560	136, 965	137, 888	145, 446
1 株当たり純資産額 (円)	1, 084. 44	1, 198. 22	1, 242. 86	1, 301. 29	1, 381. 90
1 株当たり 当期純利益 (円)	69. 19	88. 71	109. 75	120. 79	132. 12
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67. 6	69. 8	69. 5	71. 8	72. 3
自己資本利益率 (%)	6. 6	7. 7	9. 0	9. 5	9. 8
株価収益率 (倍)	15. 4	16. 2	16. 2	18. 4	21. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11, 035	7, 518	13, 420	13, 734	16, 750
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6, 081	△6, 519	△6, 608	△4, 684	△6, 500
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△780	△2, 969	△4, 308	△6, 256	△5, 392
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31, 674	30, 526	32, 725	35, 270	40, 231
従業員数 (名)	4, 226	4, 383	4, 498	4, 647	4, 969

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	64,606	66,193	68,328	71,059	71,754
経常利益 (百万円)	7,732	7,918	9,301	10,222	11,629
当期純利益 (百万円)	4,813	5,073	6,077	7,319	8,456
資本金 (百万円)	18,239	18,239	18,239	18,239	18,239
発行済株式総数 (株)	76,657,829	76,657,829	76,657,829	76,657,829	76,657,829
純資産額 (百万円)	85,823	90,417	93,116	96,011	99,973
総資産額 (百万円)	108,440	111,494	115,118	118,215	123,126
1株当たり純資産額 (円)	1,120.52	1,180.52	1,215.79	1,262.47	1,314.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (13.00)	38.00 (15.00)	48.00 (20.00)	52.00 (23.00)	57.00 (23.0)
1株当たり 当期純利益 (円)	62.85	66.24	79.35	95.85	111.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.1	81.1	80.9	81.2	81.2
自己資本利益率 (%)	5.7	5.7	6.6	7.7	8.6
株価収益率 (倍)	17.0	21.7	22.4	23.2	25.7
配当性向 (%)	47.7	57.4	60.5	54.2	51.3
従業員数 (名)	1,984	1,999	2,053	2,075	2,098

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和6年タイムレコーダー、タイムスタンプの製造を目的として創めた株式会社天野製作所が、後年軍需工場となり、終戦により閉鎖されるに至ったため、昭和20年11月22日同社の第二会社としてタイムレコーダー部門の事業の継承を目的として設立されたものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和20年11月	横浜機器株式会社設立 タイムレコーダー、タイムスタンプ製造開始
昭和26年4月	工業用真空掃除機等の研究、製造を開始
昭和31年10月	天野特殊機械株式会社を吸収合併し、商号を天野特殊機械株式会社と変更
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場
昭和39年7月	子会社アマノ タイムシステム Inc. を米国ニューヨーク市に設立(昭和52年1月1日アマノ アメリカ Inc. に社名変更)
昭和41年6月	商号をアマノ株式会社と変更
昭和42年8月	東京証券取引所第一部に上場
昭和43年6月	コンピューター就業管理システム「アレコデータ」を発売
昭和45年7月	子会社東海アマノ株式会社を設立、細江工場(昭和44年4月静岡県引佐郡細江町(現・浜松市北区)に建設)の製造を委託
昭和47年3月	子会社アマノ ヨーロッパ N.V. をベルギー国ブラッセル市に設立
昭和47年4月	大阪証券取引所第一部に上場
昭和48年4月	駐車場管理機器を発売
昭和53年12月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. を米国カリフォルニア州アナハイムに設立し、米国向けタイムレコーダー、タイムスタンプの製造開始
昭和56年1月	コンピュータータイムレコーダー「インテレコーダー」を発売
昭和57年7月	清掃機器発売
昭和62年3月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市緑区)に津久井工場を建設(平成26年4月1日相模原工場に名称変更。)
昭和63年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. をベルギー国ゲンク市に設立(平成19年7月1日アマノ ヨーロッパ N.V. に商号変更。現・連結子会社)
平成元年4月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. が子会社アマノ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. と変更
平成2年3月	米国デラウェア州に子会社株式保有を目的とした持株会社アマノ インターナショナル USA Inc. を設立(平成10年1月9日アマノ USA Inc. に、平成18年4月18日アマノ USA ホールディングス Inc. に商号変更。現・連結子会社)
平成2年3月	米国パイオニア エクリプス Corp. (清掃機器・溶剤の製造及び販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年6月28日アマノ パイオニア エクリプス Corp. に商号変更。現・連結子会社)
平成2年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. が子会社アマノ ヨーロッパ N.V. を吸収合併
平成3年10月	子会社東海アマノ株式会社を吸収合併
平成3年12月	米国シンシナティ タイム Inc. (タイムレコーダー等時間管理機器及びパーキングシステムの製造・販売会社)を持株会社を通じ買収
平成4年10月	子会社シンシナティ タイム Inc. が子会社アマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ シンシナティ Inc. と変更(現・連結子会社)
平成4年10月	静岡県浜松市新都田(現・浜松市北区)に都田工場を建設(平成26年4月1日細江工場に統合。)
平成5年4月	子会社アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD. (集塵システム等の総合エンジニアリング及び販売会社)をマレーシア国に設立(平成26年6月16日清算処理。)

年月	主要事項
平成7年3月	子会社株式会社環境衛生研究所(作業環境測定等のコンサルティング会社)を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	子会社安満能国際貿易(上海)有限公司(タイムレコーダー・情報システム機器及び環境関連機器の販売会社)を中国に設立(現・連結子会社)
平成7年6月	子会社アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD. (タイムレコーダー・情報システム機器・駐車場機器及び環境関連機器の販売会社)をシンガポール国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	子会社株式会社エー・エム・エス(駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売)を設立(平成18年5月8日アマノマネジメントサービス株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成8年4月	子会社アマノ コーリア Corp. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)を韓国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	米国アキュタイム Corp. (時間情報システム機器の販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年5月24日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc. に商号変更。平成20年1月1日アマノ マクギャン Inc. に吸収合併。)
平成9年10月	関連会社ATASサービス PTE. LTD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をシンガポール国に設立(平成20年5月19日清算処理。)
平成10年2月	子会社 PT. アマノインドネシア(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をインドネシア国に設立(現・連結子会社)
平成10年4月	子会社アマノ アジア マネジメント PTE. LTD. (子会社管理)をシンガポール国に設立(平成18年12月31日清算処理。)
平成10年7月	子会社ATAS E&Cサービス(M)SDN. BHD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をマレーシア国に設立(平成23年8月29日清算処理。)
平成11年4月	子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年10月1日アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成12年4月	子会社安満能軟件工程(上海)有限公司(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を中国に設立
平成12年4月	子会社シー・エス・ジェー株式会社(情報処理業務及び情報提供サービス業務)を設立(平成16年4月1日アマノビジネスソリューションズ株式会社に商号変更。平成22年10月1日アマノタイムビジネス株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成13年4月	子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社(環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年10月1日アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社に吸収合併。)
平成13年8月	子会社エー・エス・イー USA Inc. (ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を米国に設立(平成18年8月連結子会社アマノ シンシナティ Inc. に吸収合併。)
平成14年3月	株式会社武蔵電機製作所(清掃機器の製造及び販売会社)を買収(平成18年4月3日アマノ武蔵電機株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成14年10月	オムロン株式会社から駐車場設備事業の営業権を譲受け
平成17年2月	子会社アマノ マレーシア SDN. BHD. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
平成18年8月	連結子会社アマノ シンシナティ Inc. が非連結子会社エー・エス・イー USA Inc. を吸収合併
平成18年9月	米国インダストリアル タイム&システム Inc. を買収しアマノ USA Inc. に商号変更(平成20年1月1日アマノ インテグレートッド システムズ Inc. に商号変更。平成22年2月28日Integrated Technical Systems, Inc. に事業売却。平成22年12月23日清算処理。)

年月	主要事項
平成19年4月	オムロンティイー・エー・エス株式会社から駐車場・駐輪場機器販売事業の営業権を譲受け
平成19年6月	米国テリー マクギャン&アソシエイツ Inc. を持株会社を通じ買収しアマノ マクギャン Inc. に商号変更(平成20年1月1日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.、アマノ タイム&パーキング ソリューションズ アトランタ Inc. 及びアマノ タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc. を吸収合併。現・連結子会社)
平成19年7月	子会社アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (持株会社) をベルギー国に設立(現・連結子会社)
平成19年8月	台湾パーキンシス テクノロジー Co., Ltd. へ追加出資(平成28年1月6日保有株式を売却)
平成20年1月	子会社アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社) をタイ国に設立(現・連結子会社)
平成20年1月	フランス国ホロスマート S.A. (平成30年3月7日ホロクオルツ S.A. に吸収合併。)及びその子会社ホロクオルツ S.A. (平成28年2月6日アーセージェーパー アンベスティスマン SARL及び子会社3社を吸収合併。平成30年3月7日ホロスマート S.A. を吸収合併。)、ホロクオルツ モロッコ S.A.、ピアル テクノロジー S.A. (平成25年1月1日ホロクオルツ S.A. に吸収合併。)、オムニバッジ S.A. (平成21年1月1日スコープス S.A. を吸収合併しスコープス オムニバッジ S.A.S. に商号変更。平成27年2月3日SCOPUS FINANCE S.A.S.に売却。)、スコープス S.A. (平成21年1月1日オムニバッジS.A. に吸収合併。)を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成20年1月	連結子会社アマノ マクギャン Inc. がASSI Security Inc. (カリフォルニア州)の営業権を譲受け
平成22年2月	米国アキュタイム システムズ Inc. 及びその子会社アキュテック システムズ Ltd. を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成22年9月	連結子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社が非連結子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を、連結子会社アマノビジネスソリューションズ株式会社が非連結子会社アマノタイムビジネス株式会社をそれぞれ吸収合併
平成22年12月	連結子会社アマノ インテグレートッド システムズ Inc. を事業売却の後清算処理
平成22年12月	国内連結子会社アマノマネジメントサービス株式会社他3社について非支配株主持分を買取り100%子会社化
平成25年3月	株式会社クレオの株式の一部を取得(現・持分法適用関連会社)
平成25年7月	子会社アマノ パーキング サービス Ltd. (駐車場の運営管理等の請負) を香港に設立(現・連結子会社)
平成26年3月	連結子会社アマノ パイオニア エクリプス Corp. がNilfisk-Advance, Inc. (ミネソタ州)の木材床研磨機器部門を譲受け
平成27年2月	連結子会社スコープス オムニバッジ S.A.S. を売却
平成27年10月	フランス国アーセージェーパー アンベスティスマン SARL及び子会社3社を持株会社を通じ買収(平成28年2月6日連結子会社ホロクオルツ S.A. に吸収合併。)
平成28年1月	子会社アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V. (環境関連機器の販売・エンジニアリング業務)をメキシコに設立(現・連結子会社)
平成30年2月	連結子会社アマノ マクギャン Inc. がService Tracking Systems, Inc. (カリフォルニア州)のValet Parkingサービス事業を譲受け
平成30年3月	連結子会社ホロクオルツ S.A. が連結子会社ホロスマート S.A. を吸収合併 なお、この間、各種の時間情報システム機器、環境関連システム機器を開発するとともに全国各地に順次営業所を設立、販売網を拡充した。

3 【事業の内容】

当社及び子会社29社、関連会社1社(平成30年3月31日現在)においては、時間情報システム及び環境関連システムの2部門に關係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び關係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

①時間情報システム事業

当事業の主な製品は就業情報システム・給与計算システムを中心とする情報システム機器、タイムレコーダーを中心とする時間管理機器、並びにパーキングシステム機器であります。

これらの機器は、当社が製造し、国内販売を行うとともに、輸出販売を行っております。また、アマノビジネスソリューションズ(株)が情報処理業務及び情報提供サービス業務を行っております。

米国地域においては、アマノ シンシナティ Inc. が情報システム機器及び時間管理機器の製造・販売を行っております。なお、当社から製造用部品の一部を同社に供給しております。また、アマノ マクギャン Inc. がパーキングシステム機器の製造・販売業務を、アキュタイム システムズ Inc. が情報システム機器の製造・販売業務を行っております。

欧州地域においては、アマノ ヨーロッパ N.V. が主として情報システム機器及びパーキングシステム機器の販売を行っております。また、ホロクオルツ S.A. がソフトウェア商品の開発並びに情報システム機器の販売及びコンサルティング業務を行っております。

アジア地域においては、アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD. が主として情報システム機器及び時間管理機器の販売を行っております。また、アマノ コーリア Corp.、アマノ マレーシア SDN. BHD. 及びアマノ パーキングサービス Ltd. が主としてパーキングシステム機器の販売及び駐車場運営管理等を行っております。なお、中国においては、安満能国際貿易(上海)有限公司がパーキングシステム機器の販売及び駐車場運営管理等を行っており、安満能軟件工程(上海)有限公司がソフトウェア商品の開発業務を行っております。

②環境関連システム事業

当事業の主な製品は集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置及び清掃機器であります。

これらの機器は、当社が製造し、国内販売及び海外の一部地域において輸出販売を行っております。また、アマノ 武蔵電機(株)が清掃機器の製造・販売を行い、(株)環境衛生研究所が作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに關連するコンサルティング業務をそれぞれ行っております。

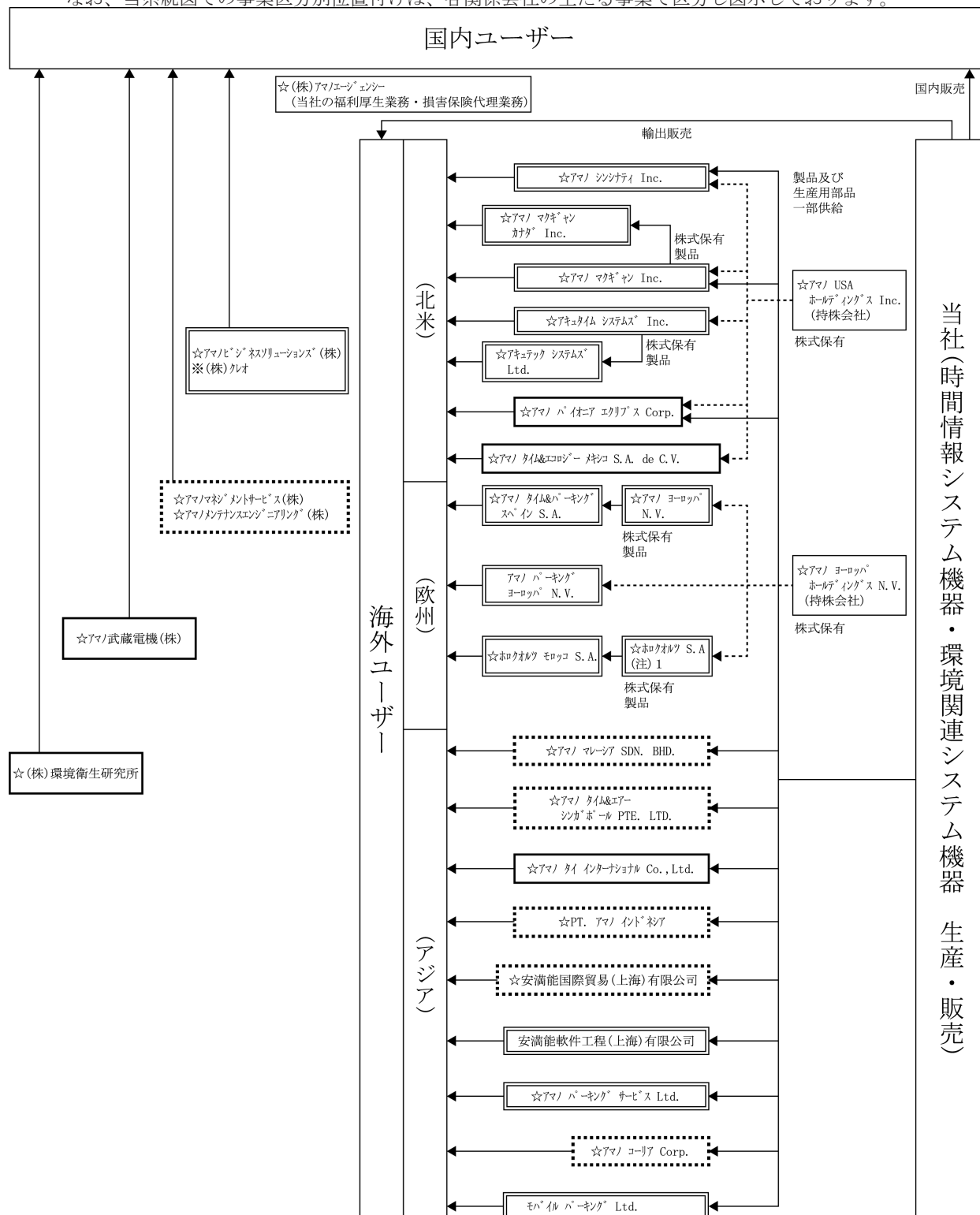
米国地域においては、アマノ パイオニア エクリプス Corp. が清掃機器、フロアメンテナンス用ケミカル用品及び集塵機の製造・販売を行っております。また、アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V. が集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アジア及び豪州地域においては、安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd. 及び PT. アマノ インドネシアが集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アマノマネジメントサービス(株)は駐車場の運営管理・清掃業務の請負等、上記2事業に關する請負業務を主として行い、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)は上記2事業に關する製品の販売・保守・エンジニアリング業務を行っております。また、(株)アマノエージェンシーは当社の福利厚生業務、損害保険代理業務を行っております。

なお、アマノ USA ホールディングス Inc. (持株会社)が米国子会社(アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc. 他3社)の株式を、アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (持株会社)が欧州子会社(アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロクオルツ S.A. 他3社)の株式を、それぞれ保有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。
 なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分し図示しております。



☆ : 連結子会社

※：持分法適用関連会社

…時間情報システム事業

☐ …環境関連システム事業

・…時間情報システム事業及び環境関連システム事業

□ …その他

各関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

アマノ USA ホールディングス Inc.	株式保有・子会社管理
アマノ シンシナティ Inc.	時間情報システム機器の製造・販売
アマノ マクギャン Inc.	時間情報システム機器の製造・販売
アマノ マクギャン カナダ Inc.	時間情報システム機器の販売
アキュタイム システムズ Inc.	時間情報システム機器の製造・販売
アキュテック システムズ Ltd.	時間情報システム機器の販売
アマノ パイオニア エクリプス Corp.	清掃機器・ケミカル用品の製造・販売
アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V.	環境関連システム機器の販売・エンジニアリング業務
アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.	株式保有・子会社管理
アマノ ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の販売
アマノ タイム&パーキング スペイン S.A.	時間情報システム機器の販売
ホロクオルツ S.A. (注) 1	時間情報システム機器の販売
ホロクオルツ モロッコ S.A.	時間情報システム機器の販売
アマノ マレーシア SDN. BHD.	時間情報システム機器の販売及び環境関連システム機器の販売
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.	時間情報システム機器の販売及び環境関連システム機器の販売
PT. アマノ インドネシア	時間情報システム機器の販売及び環境関連システム機器の販売
アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd.	環境関連システム機器の販売
安満能国際貿易(上海)有限公司	時間情報システム機器の販売及び環境関連システム機器の販売
アマノ コーリア Corp.	時間情報システム機器の販売、駐車場の運営管理等の請負及び環境関連システム機器の販売
アマノ パーキング サービス Ltd.	駐車場の運営管理等の請負
(株)環境衛生研究所	作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連するコンサルティング業務
アマノマネジメントサービス(株)	駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務
アマノビジネスソリューションズ(株)	情報処理業務及び情報提供サービス業務
アマノ武蔵電機(株)	清掃機器の製造・販売
(株)アマノエージェンシー	当社の福利厚生業務・損害保険代理業務

非連結子会社

安満能軟件工程(上海)有限公司	ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務
アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の開発
モバイル パーキング Ltd.	時間情報システム機器の製造・販売及び駐車場の運営管理等の請負

持分法適用関連会社

(株)クレオ	情報処理システムの開発及びこれらに関するサービスの提供
--------	-----------------------------

(注) 1 平成30年3月7日付で、連結子会社ホロクオルツ S.A. が連結子会社ホロスマート S.A. を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アマノ USA ホールディ ングス Inc. (注) 2	米国 ニュージャ ージー州	16,155万 USドル	全社的管 理業 務	100.0	アマノ シンシナティ Inc.、アマノ バイオニア エクリプス Corp.、アマ ノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc. 他 3 社の持株会社で ある。 役員の兼任…………… 6 名 資金援助
アマノ シンシナティ Inc. (注) 2	米国 ニュージャ ージー州	2,317万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ バイオニア エク リプス Corp.	米国 ノースキャ ロライナ州	460万 USドル	環境関連シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、清掃機器・ケミ カル用品の一部の製造及び販売を行っ ている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ マクギャン Inc. (注) 2	米国 ミネソタ州	6,691万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任…………… 1 名
アキュタイム システム ズ Inc.	米国 コネチカッ ト州	0.08万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ ヨーロッパ ホー ルディングス N.V. (注) 2	ベルギー ゲンク	7,782万 ユーロ	全社的管 理業 務	100.0	アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロクオル ツ S.A. 他 3 社の持株会社である。 役員の兼任…………… 6 名
アマノ ヨーロッパ N.V.	ベルギー ゲンク	742万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
ホロクオルツ S.A. (注) 2	フランス パリ	2,000万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 1 名
アマノ マレーシア SDN. BHD.	マレーシア セランゴール ダルルエーサ ン	250万 マレーシア リングギ ット	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	70万 シンガポ ールドル	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
PT. アマノ インドネシア	インドネシア	192,800万 インドネシ アピア	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0 (10.0)	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3 名
アマノ タイ インターナシ ョナル Co., Ltd.	タイ	800万 バーツ	環境関連シ ステム事業	49.0	当社のアセアン市場向け、環境関連シ ステム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 1 名
安満能国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	20万 USドル	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社の中国・香港・台湾市場向け、時 間情報システム機器及び環境関連シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 5 名
アマノ コーリア Corp. (注) 2	韓国 ソウル	2,060,589万 ウォン	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社の韓国市場向け、時間情報シス テム機器の販売、駐車場の運営管理等 の請負及び環境関連システム機器の販 売を行っている。 役員の兼任…………… 4 名 資金援助
㈱環境衛生研究所	浜松市北区	20	環境関連シ ステム事業	100.0	当社より環境関連システム機器に関す る研究及び測定業務を受託している。 役員の兼任…………… 4 名
アマノマネジメント サービス㈱	横浜市港北区	205	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社の清掃機器・パーキングシステム 機器の販売・賃貸及び建物内外の清 掃、駐車場運営管理の保守・保安業務 の請負を行っている。 役員の兼任…………… 9 名
アマノメンテナンス エンジニアリング㈱	横浜市港北区	30	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社の環境関連システム機器の販売・ 保守・エンジニアリング業務及び駐車 場設備機器の据付工事の請負を行っ ている。 役員の兼任…………… 7 名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アマノビジネス ソリューションズ(株)	横浜市港北区	300	時間情報シス テム事業	100.0	当社の時間情報システムのソフト ウェアを利用し、就業・給与・人 事のアウトソーシングサービスを行 っている。 役員の兼任……………7名
アマノ武蔵電機(株)	埼玉県川口市	10	環境関連シス テム事業	100.0	当社の清掃機器の一部の製造及び 販売を行っている。 役員の兼任……………5名
その他 7 社 (持分法適用関連会社)					
(株)クレオ (注) 3	東京都品川区	3,149	時間情報シス テム事業	31.9	情報処理システムの開発及びこれ らに関するサービスの提供を行っ ている。 役員の兼任……………2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持株会社を除きセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	3,852
環境関連システム事業	912
全社(共通)	205
合計	4,969

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,098	42.3	17.0	6,534

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	1,362
環境関連システム事業	643
全社(共通)	93
合計	2,098

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年6月結成され、JAM（ものづくり産業労働組合）に加盟しておりますが、傾向は穏健着実で健全な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、「人と時間」「人と環境」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「顧客、取引先、株主、社員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

当社は、平成29年4月から平成32年3月までの3ヵ年の「第7次中期経営計画」を策定しております。その概要は次のとおりであります。

[1]基本方針

第7次中期経営計画では、「100年企業への2nd Stage ―持続成長のための革新的価値創造―」を経営コンセプトとして掲げ、コンプライアンス重視やコーポレートガバナンスの更なる強化を基礎としながら、企業価値向上に向けて4つの重要課題に取り組んでまいります。

- ①「エリア別成長戦略」… 日本・北米・欧州・アジアの4極でそれぞれの成長戦略を推進
- ②「経営基盤強化」… 継続的なコスト削減活動や働き方改革による生産性向上等に基づく経営体質の強化
- ③「イノベーション創出」… 断トツのニッチトップを目指すとともに第6、7の柱を構築
- ④「ブランド価値向上」… 上記重要課題の取組みにより、アマノブランドの価値向上を推進

第7次中期経営計画の目標は、「トリプル11」の達成といたします。

- ①営業利益率 11%以上
- ②ROE 11%以上
- ③売上高連乗倍率 11%伸長

この基本方針に基づく地域別の主な施策と課題は以下のとおりです。

1. 日本市場

日本市場は、国内グループ各社やグループ外の企業とも連携を強化し、全事業についてハード、ソフト、サービスに亘る総合ソリューション提案力の質と量の向上を図り、戦略的な「3in1活動」を推進し、既存顧客の深堀りや囲い込みによるストックビジネスの拡大につなげ、各事業で中長期における断トツのニッチトップを目指します。

情報システムは、「長時間労働（過重労働）」撲滅、「生産性向上」を目的として政府主導で企業への指導が強化される中、「適正な労働時間の管理」に対する取り組みが注目されており、労働時間管理体制の整備・構築を目的とした就業管理システムへの潜在的需要が顕在化してきております。また、多様な働き方を目的とした労働基準法改正への動きなどを背景に、企業のシステムの更新需要やクラウド、スマートデバイスを利用したシステムへの需要拡大が見込まれます。

このような市場環境下、中小市場向け人事労務管理パッケージソフトウェア「TimePro-NX」による就業・人事・給与のトータル提案を一層強化し、ハード・ソフト・サービス・クラウドまでの「ワンストップサービス」で顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、中堅・大規模市場では、クレオ社との連携により就業・人事・給与・会計のソフトウェアとコンサルティング営業の強化による「HRソリューションベンダー」を目指した業容拡大に取り組んでまいります。

パーキングシステムは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた不動産市況の活性化を背景に、駐車場関連市場が引続き拡大しております。また、駐車場運営上のコスト削減、場内の安全・安心の確保、環境への配慮、利用者の利便性の向上に加えて、Webを介した駐車場利用やキャッシュレス等の新たな運用に関するソリューション提案ニーズが高まってきております。

このような市場環境下、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化し、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスなどを提供するとともに、予約ビジネスやシェアリングエコノミー等の市場変化に対応するべく「パーキングトータルソリューションベンダー」を目指してまいります。また、駐輪場やセキュリティゲート、有料道路などの施設に関する取り組みも強化拡充を継続し、事業の拡大を図ってまいります。

環境システムは、国内では自動車関連企業を中心に企業の設備投資は底堅く、海外では中国経済の持ち直しの動きが続き、米国をはじめとする海外での日系企業の設備投資は堅調に推移しております。

このような市場環境下、国内では新製品投入による汎用機の台数拡大を図るとともに、景況感に左右されにくい製薬・食品・化粧品市場等の事業領域の拡大を図ってまいります。また、産業機器メーカーとの提携などによるエンジニアリング力の強化と周辺装置を含めたトータル販売に取り組み、「M2Mパーソナルソリューションベンダー」を目指してまいります。

クリーンシステムは、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、清掃作業員の高齢化や未経験者の増加が進む中、清掃機器の安全性・操作性の向上のみならず、ローコストで建物の美観維持に関わるニーズも高まっております。

このような市場環境下、国内では、清掃ロボット（ロボット洗浄機・ロボット掃除機）市場の拡大や新型洗浄機によるファクトリー市場の拡大、保守契約やサプライ品の受注推進によるストックビジネスの拡大など、顧客基盤の強化を図ってまいります。また、清掃受託や美観維持も含めた総合提案を推進し、清掃ロボットを中心とした「ロボティクスソリューションベンダー」を目指してまいります。

2. 北米市場

北米においては、パーキングシステムは、アマノマクギャン社においてシステム機器の拡販や、ローエンド市場向け新システムの早期定着を図ります。情報システムは、アキュタイムシステムズ社の就業情報ターミナルの拡販、クラウドサービスの展開により、業容の拡大を図ります。クリーンシステムはアマノパイオニアエクリプス社の木材床研磨機器部門のさらなる業容拡大を図るとともに、新たなニッチ領域やチャネルの開拓を進めてまいります。環境システムは、一昨年設立したアマノメキシコ社において自動車関連企業を中心とした日系進出企業への汎用機の拡販を図ります。

3. 欧州市場

欧州においては、情報システムは、ホロクオルツ社におけるワークフォース・マネジメント、アクセスコントロール事業等の推進による顧客基盤の更なる強化を図ります。パーキングシステムは、運営受託事業の展開による事業拡大を図ります。

4. アジア市場

アジアにおいては、パーキングシステムは、運営受託事業のサービス強化と新たな地域への展開により、事業拡大を目指します。環境システムは、アジアグループ各社と日本との連携により、日系企業へのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、現地生産の拡大によるコスト競争力の向上を図ります。

この他、対処すべき課題としては、以下の項目が掲げられます。

1. 働き方改革の実践

全社の生産性向上を図るために、体内時計を変え、仕事の優先順位を意識したスケジューリングを行うことで、従業員一人ひとりが生産性を高める取組みを継続して進めてまいります。自社で実践した取組みについては、「HRソリューションベンダー」として事例と成果を外部に発信するとともに、就業管理システム等の当社の商品力向上にも活かしてまいります。

2. イノベーションの創出

各事業におけるNo.1領域を増やすことで「断トツのニッチトップ」を目指すとともに、新規事業として「第6、7の柱」の構築を行うために、自社の技術・ノウハウに拘らず、ベンチャー企業等との連携やM&Aによって社外の技術・ノウハウを取り込むといったオープンイノベーションの推進を図ってまいります。また、将来の市場トレンドを想定し、AIやIoT、ロボット、Web等を活用した先端的なビジネス展開を目指すため、現在の商品・サービスラインナップに必ずしも固執しない研究開発（イノベーションジレンマの打破）にも取り組んでまいります。

3. ブランド価値の更なる向上

企業価値向上に向けて、マスメディアやソーシャルメディア等を活用して市場全体での当社認知度向上を図るとともに、事業毎のブランド戦略を強く推進し、グループ各社とのシナジー効果をこれまで以上に創出していくことで、当社ブランド力の更なる向上を図ってまいります。

[2]数値計画

本計画の最終年度である平成32年3月期は売上高1,400億円以上、営業利益160億円以上の達成を目指してまいります。

<数値計画>

(単位：百万円)

	平成30年3月期（実績）		平成31年3月期（修正）		平成32年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	124,405	3.6%	130,000	4.5%	142,000	9.2%
営業利益	14,350	9.0%	15,000	4.5%	16,000	6.7%
営業利益率	11.5%	—	11.5%	—	11.3%	—
経常利益	15,060	9.1%	15,700	4.2%	16,400	4.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	10,019	8.6%	9,800	△2.2%	10,800	10.2%

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性のあると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在において当社が判断したものであります。

① 経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成30年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が73.3%、環境関連システム事業が26.7%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が71.5%、環境関連システム事業が28.5%となっております。また、直近5ヵ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で72.8%、営業利益で73.2%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

② 為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に製造・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③ 情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害

大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網や安否確認システムの整備、ファイルサーバーの外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

⑤ 海外展開

当社グループは、日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外は地政学リスクや欧米の政治・経済動向などに先行き不透明な状況がみられるものの、引続き堅調な米国経済に加え、中国経済の持ち直しの動きが続いており、国内では、好調な企業収益を背景に雇用環境や設備投資は底堅く、輸出が増加するなど、景気の回復基調は継続しているものと考えられます。

このような経営環境下にあって、当社グループは、平成29年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage－持続成長のための革新的価値創造－」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流動き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,244億5百万円（前期比3.6%増）、営業利益143億50百万円（同9.0%増）、経常利益150億60百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億19百万円（同8.6%増）となり、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

時間情報システム事業の売上高は、912億68百万円で、前期比42億57百万円の増収（4.9%増）となりました。

情報システムは、国内では政府が推進する「働き方改革」を背景に、長時間労働の是正、生産性の向上、多様な人材活用に向けた今後の企業の動向が注目されております。当社はこのような市場環境において、「HR（Human Resources）のアマノ」として就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ハードウェアは90百万円減収（2.1%減）、ソフトウェアは12億22百万円増収（21.5%増）、メンテ・サブライは65百万円増収（1.6%増）となりました。ハードウェアの減収は、前期の大口受注の反動によるもので、ソフトウェアの増収は中小規模向け「TimePro-NX」、中堅・大規模向け「TimePro-VG」がともに好調に推移したことによるものです。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は引続き堅調に推移し増収となりました。海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロクオルツ社ともに増収となり、海外全体では8億2百万円増収（前期比8.5%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は267億59百万円（前期比7.9%増）となりました。

時間管理機器は、標準機の恒常的な需要はあるものの、低価格化の動きが継続しております。一方で、国内では「働き方改革」の動きの中で導入のしやすさから一定のニーズが維持されております。当社はこのような市場環境において、使いやすさ向上と機能を強化したパソコン集計ソフト付タイムレコーダーの拡販に注力するとともに、ユーザークラブ（有償会員サービス）による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。当期の国内実績は、前期に比べ、タイムレコーダーの販売台数増加により増収、全体では16百万円増収（前期比0.5%増）となりました。また、海外の実績は、欧州では横ばいも北米、アジアの減収により、海外全体では1億52百万円減収（前期比15.2%減）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は37億51百万円（前期比1.7%減）となりました。

パーキングシステムは、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内

の安全・安心の取り組みやインターネットとの連携等、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、システム機器の機能・操作性の向上を図り、駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案の強化に加え、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、駐車場機器は更新受注の増加、セキュリティゲートの受注拡大により2億10百万円増収（1.1%増）、メンテ・サプライは1億13百万円減収（1.2%減）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は順調に拡大し増収となり、受託車室数は前期末比46,000台増加（12.0%増）いたしました。海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が減収となるも、アジアは韓国・香港・マレーシアの運営受託事業が順調に拡大し増収となり、海外全体では15億51百万円増収（前期比8.5%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は607億57百万円（前期比4.0%増）となりました。

② 環境関連システム事業

環境関連システム事業の売上高は、331億36百万円で、前期比23百万円の増収（0.1%増）となりました。

環境システムは、国内では設備投資が底堅く、海外では中国経済の持ち直しの動きもあり、事業環境は回復傾向で推移いたしました。当社はこのような市場環境において、国内では自動車関連企業を中心に汎用機の提案活動強化による需要取り込みに注力するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では日系企業の投資動向を注視しながら、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達の拡大によるコスト競争力の向上を進めてまいりました。当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は3億93百万円増収（5.3%増）、大型システムは13億18百万円減収（19.6%減）、メンテ・サプライは3億86百万円増収（8.2%増）となりました。海外の実績は、メキシコが順調に推移し増収、アジアも中国経済の持ち直しに伴い回復を示し、海外全体では9億31百万円増収（前期比32.3%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は219億93百万円（前期比1.3%増）となりました。

クリーンシステムは、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、ビルメンテナンス業界における作業員の人手不足問題が顕在化しており、清掃作業の効率化と品質の向上を両立させる提案ニーズがさらに高まってきております。当社はこのような市場環境において、清掃ロボットによる新たな清掃手法と、安全性・操作性を向上した新自動床面洗浄機EGシリーズの拡販により、企業の抱える清掃の課題に対して提案活動を強化してまいりました。当期の国内実績は、アマノ単体が新製品の受注は堅調に推移したものの、前期に比べ、清掃機器全体は10百万円減収（0.5%減）、メンテ・サプライは88百万円減収（3.5%減）となりました。海外の実績は、北米は木材床研磨機器事業が堅調に推移したものの減収となり、海外全体では1億1百万円減収（前期比1.8%減）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は111億43百万円（前期比2.3%減）となりました。

(参考情報)

[所在地別情報]

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失（△）			
	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減	増減率 (%)	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	84,315	85,539	1,223	1.5	14,408	16,362	1,953	13.6
アジア	12,021	14,494	2,472	20.6	896	1,180	283	31.7
北米	18,858	18,085	△772	△4.1	852	△102	△955	—
欧州	7,383	8,432	1,048	14.2	490	695	205	41.9
計	122,579	126,552	3,973	3.2	16,648	18,136	1,487	8.9
消去 又は全社	△2,455	△2,146	—	—	△3,483	△3,785	—	—
連結	120,124	124,405	4,281	3.6	13,165	14,350	1,185	9.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

[海外売上高]

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）		
	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減	増減率 (%)	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
アジア	12,404	14,446	2,041	16.5	10.3	11.6	1.3
北米	17,141	16,469	△671	△3.9	14.3	13.2	△1.1
欧州	7,357	8,196	838	11.4	6.1	6.6	0.5
その他の 地域	1,184	1,673	488	41.2	1.0	1.4	0.4
計	38,088	40,785	2,696	7.1	31.7	32.8	1.1
連結売上高	120,124	124,405					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	33,637	△2.1
環境関連システム事業	18,023	△12.1
合計	51,661	△5.8

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	91,268	+4.9
環境関連システム事業	33,136	+0.1
合計	124,405	+3.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

(流動資産)

流動資産の残高は939億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億64百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が55億84百万円、その他の流動資産が7億6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は515億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億93百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が1億22百万円減少したものの、有形固定資産が2億91百万円、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により11億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は343億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億36百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が8億90百万円、その他の流動負債が未払費用の増加等により16億16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は54億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億91百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が4億69百万円、リース債務が3億64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は1,056億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億13百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が52億32百万円、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が8億95百万円それぞれ増加したことによるものであります。

セグメントごとの財政状態は、次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

時間情報システム事業のセグメント資産は、690億41百万円で、前連結会計年度に比べ64億25百万円の増加となりました。これは主に、情報・パーキングソフトウェアの開発・改良・改善、駐車場運営事業用設備の取得、工場改修、生産の合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資によるものであります。

② 環境関連システム事業

環境関連システム事業のセグメント資産は、274億22百万円で、前連結会計年度に比べ1億47百万円の増加となりました。これは主に、生産の合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、402億31百万円と前連結会計年度末に比べ49億61百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、167億50百万円（前期に比べ30億15百万円の収入の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額41億41百万円等が計上されたものの、税金等調整前当期純利益152億80百万円、減価償却費50億63百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△65億円（前期に比べ18億15百万円の支出の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入87億71百万円、有価証券の償還による収入21億50百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出91億79百万円、有形固定資産の取得による支出31億7百万円、無形固定資産の取得による支出23億85百万円、有価証券の取得による支出20億円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△53億92百万円（前期に比べ8億64百万円の支出の減少）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入13億31百万円等が計上されたものの、配当金の支払額39億54百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出15億47百万円、自己株式の取得による支出8億32百万円等が計上されたことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループは、配当等による株主還元を継続的に実施し、事業運営に必要な運転資金を確保したうえで、事業拡大・企業価値向上に向けたM&Aや成長投資に備えて内部留保を行っております。

今後は、生産の効率化向上に向けた設備投資を継続的に実施するとともに、エリア別成長戦略に沿ったM&A、イノベーション創出に伴うベンチャー投資、先進分野に関する研究開発等を検討しております。これら必要な投資については、状況に応じて外部から資金調達を行う場合もありますが、原則として自己資金にて賄う考えであります。

なお、当連結会計年度末における当社グループの流動比率は273.2%と流動性は十分な水準にあります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率 (%)	67.6	69.8	69.5	71.8	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	83.7	99.4	122.6	150.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	37.3	52.2	25.5	16.0	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	219.7	122.9	292.2	447.8	483.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) トリプル11の状況

① 営業利益率11%以上

当連結会計年度は、増収効果及び原価低減、販管費削減に伴う営業増益により、11.5%（前期比0.5Pt増）となりました。

② ROE11%以上

当連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、9.8%（前期比0.3Pt増）となりました。

③ 売上高連単倍率11%伸長

当連結会計年度は、国内グループ会社に加え、欧州及びアジアの伸長により、1.73倍（前期比2.4%増）となりました。

(6) 事業戦略展開

当社グループは、「100年企業への2nd Stage ー持続成長のための革新的価値創造ー」を経営コンセプトとして掲げ、「エリア別成長戦略」「経営基盤強化」「イノベーション創出」「ブランド価値向上」の4つの重要課題に取り組んでまいります。各事業ごとのアクションプランは以下のとおりです。

① 情報システム

- ・ML(Middle Low)市場 NX就業・給与提案強化
Web、ホスティング活用による提案拡大
- ・MH(Middle High)市場 VG+ZeeMセット販売強化
クレオ社との協業
ホスティング、クラウド仕様 提案拡大
- ・ターミナルビジネス強化
- ・北米 アキュタイムシステムズ社
クラウドサービス拡大、ターミナル提案強化
- ・欧州 ホロクオルツ社 顧客基盤強化
就業、アクセス、クラウドサービス提案強化

② 時間管理機器

- ・標準機市場 新規需要掘り起こし
オンラインショップ、ネット販売強化
- ・TimeP@CKシリーズ 拡販
運用提案拡充
- ・北米 販売チャネル再編、ネット販売展開

- ・欧州 販売網構築 ネット販売展開
- ③ パーキングシステム
 - ・大手運営管理会社との連携強化
 - ・中小運営管理会社
 - 駐車場データセンター サービス拡充
 - ・運営受託事業 トータル提案 拡大
 - ・新市場 深耕
 - 駐輪システム、セキュリティゲート、有料道路
 - ・北米 新市場参入、システム販売強化
 - ・欧州 販売体制強化、運営受託事業進出
 - ・アジア 運営受託事業拡大
 - 中国市場 需要取り込み強化
- ④ 環境システム
 - ・国内発 グローバル案件 受注拡大
 - ・汎用集塵機 需要取り込み強化
 - ・周辺装置を含めたトータル販売拡大
 - 粉体機器、脱臭
 - ・製薬、食品、化粧品市場 深耕
 - ・北米、中米
 - 自動車関連企業への汎用機 拡販
 - 新市場開拓
 - ・アジア
 - エンジニアリング力、販売サービス体制 強化
 - 中国、ベトナム市場の開拓
- ⑤ クリーンシステム
 - ・清掃ロボット 需要拡大
 - ・洗浄機EGシリーズ拡販
 - ・トータルクリンリネス提案強化
 - ハード、ソフト、保守・サービスのトータルソリューション
 - ・ファクトリー市場 深堀
 - ・北米 事業基盤強化
 - 木材床研磨機器市場 展開拡大

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、時間情報システム機器と環境関連システム機器に分け関係会社間で行っております。

時間情報システム機器については、当社及びアマノ シンシナティ Inc.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイムシステムズ Inc.、ホロクオルツ S.A. 及びアマノ コーリア Corp. の各会社間で北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域におけるタイムレコーダー、就業情報・給与計算・人事情報システム、駐車場管理システムのソフト・ハードの相互供給体制と販売促進・保守体系を確立するため、国際バージョンの製品及び関連技術の共同開発を行っております。

環境関連システム機器については、集塵機、粉粒体空気輸送システム、排気ガス処理システム、脱臭システム等は、グループ各社の技術・市場情報をもとに当社が製品並びに技術開発を行っております。クリーンシステム機器は、当社とアマノ パイオニア エクリプス Corp. がグローバルプロジェクト体制で機器並びにケミカル用品の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は13億25百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

情報システムについては、中小規模市場向け人事労務管理パッケージ「TimePro-NX」において、紙媒体による残業や休暇の届出などの電子化要望に対応し、「就業Web届出アドオン」を平成29年10月に市場投入いたしました。就業Web届出によるお客様の課題解決と業務改善を提案することで、販売拡大を図ってまいります。

時間管理機器については、働き方に合わせて、勤怠管理の方法をクラウドサービスとパッケージソフトのどちらでも選択できる中小規模事業所及び小規模複数事業所向けに、新モデル「TimeP@CK-iC IV CL」を平成29年6月に市場投入いたしました。「TimeP@CK-iC IV CL」は、市場からの要望が多い勤怠管理クラウドサービスへの連携機能を新たに搭載しました。手のひらサイズながら、カラーLCDを搭載し、過去の出勤時刻の確認や、音声ガイダンスの標準搭載、様々な通信への対応を行い、使い勝手を大幅に向上させております。

パーキングシステムについては、駐車場データセンター「ParkingWeb」に、商業施設などで利用される様々なハウス（会員）カードに対応し、自動料金精算機で割引が行える機能を平成29年9月に、お客様のご要望に沿ったフォーマットによる帳票出力を可能とする機能を平成29年11月にそれぞれ市場投入いたしました。駐車場機器としては、新型カード販売機「GT-3890」を平成29年5月に市場投入いたしました。サーマルシステムにより券面印字の自由度を向上させ、定期券とプリペイドカードの同時販売を可能としております。また、カラータッチパネル付LCDの採用による高い視認性と音声ガイダンスにより利用者の操作性を向上させ、直感的操作が可能となりました。大型ショッピングモールや空港等に導入されている車番マッチングシステムにおいては、チケットレス運用を可能とするシステムを平成29年11月に市場投入いたしました。また、電子マネーカードによる入出場と決済が可能なチケットレス／キャッシュレスシステムについても対応を進めております。高速道路市場向けには、LAN接続のICカードリーダーを平成30年2月に市場投入いたしました。

当事業に係る研究開発費は9億31百万円であります。

② 環境関連システム事業

環境システムについては、「省エネ&省スペース」という特徴を持つ汎用小型パルスジェット集塵機「PiF-15/30/45/60」のシリーズ拡大として、上位機種の汎用中型パルスジェット集塵機「PiF-75/120/150」を平成29年4月に市場投入するとともに、お客様の特注仕様に迅速にお応えできるよう標準仕様を充実させ、対応工数を削減する仕組みを構築いたしました。一方、板金加工業界にて主流の工作機械であるレーザー加工機から発生する、微細軽量の粉塵を集塵する専用機種として「PiF-45LF」を市場投入いたしました。

クリーンシステムについては、近年の労働力減少の傾向に対応して、既に市場投入しているロボット掃除機において、清掃タスクの完了率を向上させるための機能追加を実施いたしました。ロボット掃除機「ReDC」については、平成29年4月に自律走行制御に関する機能向上として「迂回機能」や「障害物回避リトライ機能」を追加し、平成29年11月には「エラーメール送信機能」をオプションとして追加いたしました。また、ロボット洗浄機

「SE-500iX」においては、「障害物回避」と「自己位置認識の対応力強化」の機能追加を進めております。主力商品である自動床面洗浄機「EGシリーズ」においては、使い勝手をよりよくするために清水・汚水タンク周辺の部品を改善し、メンテナンス性の向上を実施いたしました。今後も継続して、製品の品質向上に努めてまいります。

当事業に係る研究開発費は3億94百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに適合した高品質な製品と充実したサービスを提供するため、新しい製品分野における生産設備や販売・メンテナンスにおける営業設備の拡充に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度のセグメント別設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

時間情報システム事業	2,327百万円
環境関連システム事業	330
計	2,657
全社(共通)	442
合計	3,099

当連結会計年度においては、営業設備を中心とする投資を実施いたしました。主要な設備としては、時間情報システム事業において、駐車場運営事業用設備（1,620百万円）、工場改修等（208百万円）、また、時間情報システム事業、環境関連システム事業ともに、生産の合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を併せて推進しております。

全社(共通)においては、情報インフラ設備及び自社保有建物の建替・改修への投資を実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市港北区)	時間情報 システム 事業 全社(共通)	開発設備 その他 設備	2,130	29	241 (16)	—	199	2,600	572
細江工場 (浜松市北区)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	生産設備 開発設備	1,968	306	963 (91)	—	68	3,306	329
相模原工場 (相模原市緑区)	時間情報 システム 事業	生産設備	848	314	1,127 (16)	—	38	2,328	180
全国営業所 (——)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	営業設備	3,287	104	3,481 (12)	—	61	6,935	511

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノマネ ジメントサ ービス㈱	本社及び全国 事業地 (横浜市港北 区他)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	営業設備	652	—	— (—)	3,872	483	5,009	244

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノ シン シ ナ ティ Inc.	オハイオ工場 他 (米国オハイ オ州 他)	時間情報 システム 事業	生産設備	234	16	54 (26)	—	11	316	33
アマノ パイ オニア エク リプス Corp.	本社及び工場 (米国ノース キャロライナ 州)	環境関連 システム 事業	生産設備 その他設備	165	63	25 (15)	—	122	376	126
アマノ ヨー ロッパ N.V.	本社及び営業 所 (ベルギー ゲンク)	時間情報 システム 事業	営業設備 その他設備	60	10	25 (27)	—	4	100	39

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 在外子会社の数値は連結決算数値であります。

- 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間又は リース期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
東京営業所 (東京都中央区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業所事務室	—	2年間	209	—
全国営業所 (一)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業車両	120	5年間	19	41

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	細江工場 (浜松市北区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	生産 設備	360	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	設備の更新 他品質向上 のための投 資で、能力 の増加は殆 どない。
	相模原工場 (相模原市緑区)	時間情報 システム事業	生産 設備	376	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	
	東京営業所 他 (東京都中央区 他)	時間情報 システム事業	営業 設備	76	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	営業設備 の更新等
		環境関連 システム事業		41	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	
		全社(共通)	営業 建物	226	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	営業建物の改修等
	本社 (横浜市港北区)	時間情報 システム事業 全社(共通)	情報イ ンフラ 設備他	484	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	管理部門に 係る資産の 更新等

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	76,657,829	76,657,829	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月8日	△4,600,000	76,657,829	—	18,239	—	19,292

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	55	36	179	241	7	9,595	10,113	—
所有株式数 （単元）	—	336,112	7,357	82,544	239,825	286	99,620	765,744	83,429
所有株式数 の割合（％）	—	43.84	0.96	10.77	31.29	0.04	13.10	100.00	—

(注) 自己株式609,603株は、「個人その他」に6,096単元及び「単元未満株式の状況」に3株含めて記載しております。なお、自己株式609,603株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。当該自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式314,300株は含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,183	9.45
(公財)天野工業技術研究所	浜松市北区細江町気賀7955-98	6,071	7.98
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,000	5.26
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,743	4.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,154	4.15
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,824	3.71
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,448	3.22
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,100	2.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,305	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,182	1.55
計	—	34,014	44.73

(注) 1 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式314,300株は含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 8,366千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 3,154千株

- 3 平成30年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成30年2月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイムアンドライフビル5階	3,329	4.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 609,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,964,800	759,648	—
単元未満株式	普通株式 83,429	—	—
発行済株式総数	76,657,829	—	—
総株主の議決権	—	759,648	—

(注) 1 「完全議決権株式（自己株式等）」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式314,300株は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	609,600	—	609,600	0.80
計	—	609,600	—	609,600	0.80

(注) 上記自己保有株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式314,300株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

①役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託制度の内容

イ. 役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託制度の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第100回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）および委任契約を締結している執行役員（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、平成29年4月から開始した第7次中期経営計画期間に連動した新しい株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、当社子会社3社（アマノマネジメントサービス株式会社、アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社、株式会社アマノエージェンシー。以下「対象子会社」といい、当社と対象子会社を併せて、以下「対象会社」という。）の取締役（社外取締役、国外居住者を除く。以下「対象子会社取締役」という。また、当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。）の一部についても、対象子会社の平成28年6月28日付の株主総会において、当社の取締役等と同様に、本制度を導入することを決議いたしました。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P 信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P 信託とは、米国の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度および譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P 信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を業績達成度等に応じて、交付および給付（以下「交付等」という。）するものです。

本制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬B I P 信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。）を締結することによって設定される信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P 信託口）（以下「役員報酬信託口」という。）において、予め取得した株式を管理しております。

本信託契約では、対象会社が合計450百万円を上限とする金員を対象期間の対象取締役への報酬として拠出し、受益者要件を満たす対象取締役を受益者とする信託を設定します。役員報酬信託口は、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、対象取締役の業績への貢献度等に応じて、毎年一定の日ポイント数が付与され、「中期経営計画」の達成度に応じた当社株式を対象取締役へと交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は対象会社が拠出するため、対象取締役の負担はありません。

役員報酬信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、役員退任時に株式付与規程に基づき受益者となった者に対して交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受益者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとなっております。

ロ. 本信託における当社株式の取得内容

株式の取得金額	437百万円
株式の取得時期	平成29年8月3日～平成29年8月9日
株式の取得方法	株式市場より取得

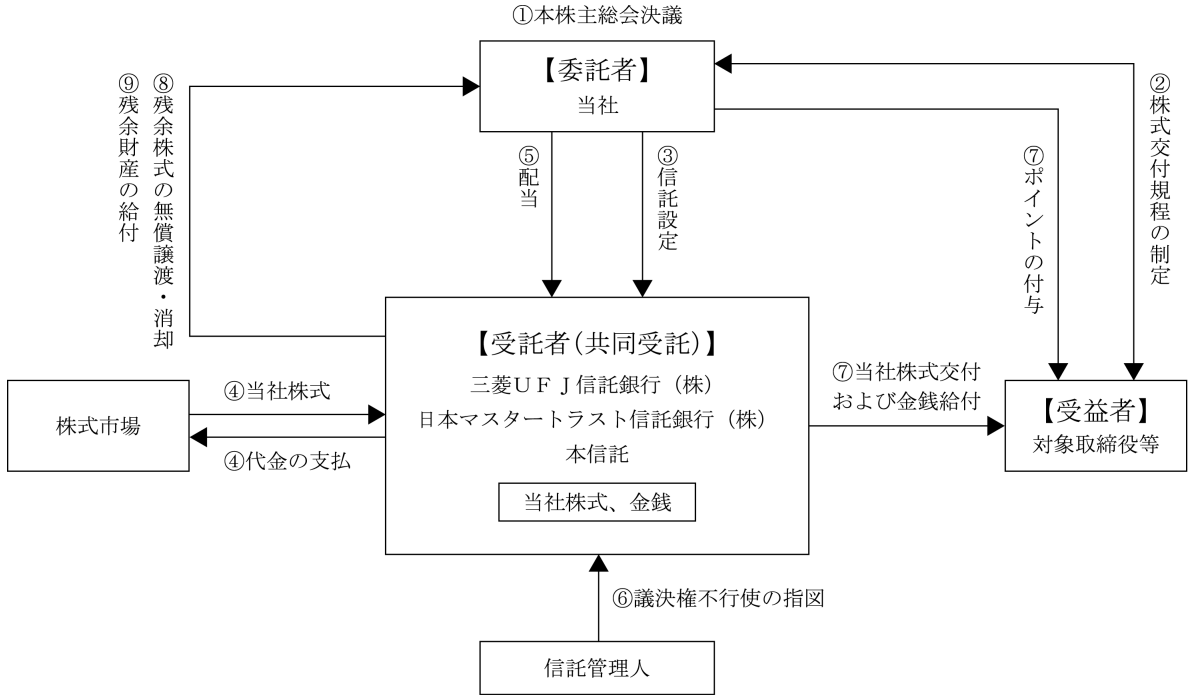
ハ. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者

ニ. 信託期間終了時の取扱い

信託期間における当社の中期経営計画の未達等により、信託終了時に残余株式が生じた場合、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議により消却することを予定しております。ただし、3年後の定時株主総会において、役員報酬B I P 信託の継続に関する議案が付議され承認されることを条件に、当該株主総会決議で承認を得た範囲内で対象期間および信託期間を延長し、新たな株式報酬制度として役員報酬B I P 信託を継続利用することがあります。

本制度の仕組みは以下のとおりであります。



②株式給付信託（J-ESOP）制度の内容

イ．株式給付信託（J-ESOP）制度の概要

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、従業員の処遇と、当社業績および株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職および業績等に応じたポイントを付与し、退職により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

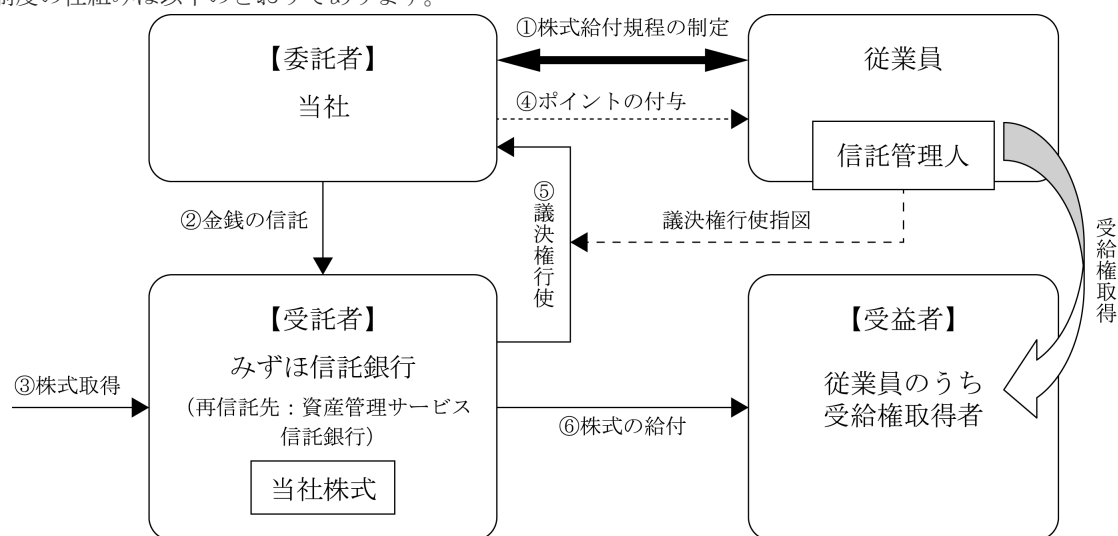
ロ．本信託における当社株式の取得内容

株式取得金額	389百万円
取得期間	平成29年8月2日から平成29年8月4日
取得方法	株式市場より取得

ハ．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

本制度の仕組みは以下のとおりであります。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,952	5,229
当期間における取得自己株式	119	322

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 取得自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式314,300株は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	609,603	—	609,722	—

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式314,300株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。

配当は、連結での配当性向40%以上を基準に決定するものとし、純資産配当率2.5%以上を目標としております。また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前期末に比べ5円増配し、1株当たり34円とさせていただきますことに決定いたしました。これにより年間配当金は、既の実施いたしました中間配当金1株当たり23円とあわせ、前期に比べ5円増配の年間57円となります。

この結果、当期の連結での配当性向は43.3%、純資産配当率4.2%となります。

当期の内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための製造設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会決議	1,749	23
平成30年6月28日 定時株主総会決議	2,585	34

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,169	1,544	1,806	2,363	3,170
最低(円)	826	940	1,333	1,447	2,016

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,820	2,969	3,095	3,170	3,080	2,995
最低(円)	2,607	2,727	2,864	2,960	2,701	2,637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中 島 泉	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成7年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成29年6月 当社入社 アマノ タイム&エアー シンガポ ール PTE. LTD. 代表取締役社長就 任 パーキング事業本部長 取締役就任 執行役員就任 東京営業本部長兼首都圏パーキ ング営業本部長 取締役退任 常務執行役員就任 総合戦略企画本部長 取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	84
取締役社長 代表取締役		津 田 博 之	昭和35年2月18日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成29年6月 当社入社 関東営業本部長 中部営業本部長 執行役員就任 執行役員退任 アマノマネジメントサービス株 式会社代表取締役社長就任 執行役員就任 事業総括 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	12
取締役 兼専務 執行役員	管理総括兼 管理本部長	白 石 弘	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成30年4月 当社入社 営業企画本部長 総合企画室長 取締役就任 執行役員就任 取締役退任 営業企画本部長 東京営業本部長 取締役就任(現任) 常務執行役員就任 パーキング事業本部長 事業総括 管理総括 管理総括兼管理本部長(現任) 専務執行役員就任(現任)	(注) 3	34
取締役 兼常務 執行役員	開発総括 兼 製造総括 兼 開発本部長	赤 木 毅	昭和32年2月4日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年4月 当社入社 タイム系開発本部長 執行役員就任 横浜事業所長 相模原事業所長 取締役就任(現任) 開発本部長 常務執行役員就任(現任) 開発総括兼製造総括兼開発本部長 (現任)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務 執行役員	営業総括 兼 事業総括 兼 国内グルー プ会社管掌	笹 谷 康 博	昭和33年12月22日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成30年4月 平成30年4月	当社入社 関東営業本部長 神奈川・静岡営業本部長 東北・北海道営業本部長 執行役員就任 時間情報事業本部長 東京営業本部長 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) 営業総括兼事業総括兼国内グル ープ会社管掌(現任)	(注) 3	12
取締役 兼執行役員	経営企画本 部長兼 (株)クレオ 取締役	井 原 邦 弘	昭和37年8月3日生	平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年6月	第一生命保険(相)財務部副部長 当社入社 経理部長 執行役員就任(現任) 管理本部副本部長 管理本部長兼人事部長 経営企画本部長(現任) (株)クレオ取締役就任(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	16
取締役 兼執行役員	アマノ USA ホールディ ン グ ス Inc. 会長	山 崎 学	昭和37年9月5日生	昭和61年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 中国・四国営業本部長 総合企画本部長 時間情報事業本部長 執行役員就任(現任) 総合戦略企画室長兼経営企画本 部副本部長 事業総括兼総合戦略企画室長 取締役就任(現任) アマノ USA ホールディングス Inc. 会長就任(現任)	(注) 3	5
取締役		岸 勲	昭和17年3月30日生	昭和44年3月 昭和48年1月 昭和56年6月 平成6年4月 平成16年6月 平成16年12月 平成19年7月 平成20年11月 平成23年3月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年8月	公認会計士登録 岸公認会計士事務所開設、所長 (現任) 監査法人京橋会計事務所(現 京 橋監査法人)設立、代表社員 大蔵省財政金融研究所講師 日本公認会計士協会神奈川県会 会長 横浜市公立大学法人評価委員会 委員 日本公認会計士協会神奈川県会 相談役(現任) 相模原市公益法人等経営評価委 員会(現 相模原市外郭団体経営 検討委員会)委員(現任) 相模原市大規模事業評価委員会 委員(現任) 当社取締役就任(現任) 一般財団法人北里環境科学セン ター監事就任(現任) 相模原市高齢者福祉施設審査選 考委員会委員	(注) 3	—
取締役		川 島 清 嘉	昭和29年2月12日生	昭和54年4月 昭和59年5月 平成7年4月 平成16年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年11月 平成27年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 川島法律事務所(神奈川県弁護士 会)(現任) 最高裁判所 司法研修所民事弁護 教官 横浜国立大学法科大学院教授 放送大学客員教授(現任) 富士古河E&C(株)取締役就任(現 任) 学校法人神奈川学園理事(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上 野 亨	昭和29年7月20日生	平成6年5月 平成14年7月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年6月	(株)富士銀行ニューヨーク支店 副支店長 (株)みずほ銀行北沢支店支店長 当社入社 執行役員就任 経理部長 管理本部副本部長 経営企画本部長 取締役就任 (株)クレオ取締役就任 常務執行役員就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	23
常勤監査役		野 川 文 吾	昭和30年3月22日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成30年6月	当社入社 タイム系基盤技術開発センター 長 取締役就任 執行役員就任 横浜事業所長 取締役退任 環境系開発本部長 横浜事業所長 内部監査部長 常務執行役員就任 アマノマネジメントサービス株 式会社代表取締役社長就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	24
監査役		佐 藤 佳 志	昭和29年9月13日生	平成17年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年4月	(株)みずほ銀行執行役員名古屋 中央支店支店長 (株)みずほコーポレート銀行常 務執行役員営業担当役員就任 (株)整理回収機構専務取締役就 任 同社専務取締役退任 学校法人河合塾顧問就任 同法人グループ総合企画本部長 (株)KJホールディングス代表取 締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 学校法人河合塾理事グループ総 合企画本部長 同法人理事(現任)	(注) 4	—
監査役		糸 長 丈 秀	昭和29年11月29日生	平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年6月	第一生命保険(相)執行役員東日 本営業本部長 同社執行役員西日本営業本部長 兼九州営業局長 ジェイアール九州ハウステンボ スホテル(株)取締役就任 第一生命保険(相)常務執行役員 大阪総局長 第一工業製菓(株)取締役就任 第一生命保険(株)常務執行役員 大阪総局長 同社常務執行役員首都圏営業本 部長 当社監査役就任(現任) 第一生命保険(株)専務執行役員 相互住宅(株)代表取締役社長(現 任)	(注) 4	—
計							228

- (注) 1 取締役岸勲及び川島清嘉は、社外取締役であります。
2 監査役佐藤佳志及び糸長丈秀は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、佐藤佳志は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、上野亨は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、糸長丈秀は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、野川文吾は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
※専務執行役員	白石弘	管理総括兼管理本部長
※常務執行役員	赤木毅	開発総括兼製造総括兼開発本部長
※常務執行役員	笹谷康博	営業総括兼事業総括兼国内グループ会社管掌
※執行役員	井原邦弘	経営企画本部長兼(株)クレオ取締役
※執行役員	山崎学	アマノ USA ホールディングス Inc. 会長
執行役員	米澤実	アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. 社長
執行役員	生駒進	海外事業本部長兼海外グループ会社管掌
執行役員	新保龍雄	近畿営業本部長
執行役員	森田正彦	経理部長
執行役員	田明眞	アマノ コーリア Corp. 社長
執行役員	近藤哲弘	クリーンシステム事業部長
執行役員	中黒淳	相模原事業所長
執行役員	大高祥男	細江事業所長
執行役員	笠井隆	環境事業本部長
執行役員	秦芳彦	パーキング事業本部長
執行役員	小針宏之	資材本部長
執行役員	二宮桐人	時間情報事業本部長

※印の各氏は、取締役を兼務しております。

- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井上光昭	昭和36年10月21日生	平成3年10月 中央青山監査法人入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成19年8月 新日本監査法人入所 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成22年7月 井上公認会計士事務所主宰(現任) 平成23年5月 横浜市立大学財務会計アドバイザー(現任) 平成24年4月 横浜市包括外部監査人 平成25年4月 日本公認会計士協会神奈川県会幹事(現任) 平成28年4月 地方独立行政法人神奈川県立病院機構監事(現任)	—

※ 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

なお、補欠監査役の効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上の重要な課題として位置づけております。これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を役員が率先して図っております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

※上記「基本方針」及び「ガイドライン」につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

①企業統治の体制

The diagram illustrates the corporate governance structure of a public company, centered around the **株主総会** (General Meeting of Shareholders).

株主総会 (General Meeting of Shareholders) is the highest authority, responsible for the election and dismissal of the **取締役会** (Board of Directors) and the **監査役会** (Board of Auditors).

The **取締役会** (Board of Directors) oversees the **代表取締役** (Representative Director) and the **取締役会** (Board of Directors) itself. The **代表取締役** reports to the **取締役会** and provides instructions to the **執行役員会** (Executive Officers Meeting).

The **監査役会** (Board of Auditors) oversees the **監査役** (Auditor) and the **監査役会** (Board of Auditors) itself. The **監査役** reports to the **監査役会** and provides instructions to the **内部監査部** (Internal Audit Department).

The **執行役員会** (Executive Officers Meeting) oversees the **コンプライアンス委員会** (Compliance Committee), the **＜リスク管理 統轄＞** (Risk Management Oversight), and the **＜財務統制 統轄＞** (Financial Control Oversight).

The **コンプライアンス委員会** (Compliance Committee) oversees the **＜リスク管理 統轄＞** (Risk Management Oversight) and the **＜財務統制 統轄＞** (Financial Control Oversight).

The **＜リスク管理 統轄＞** (Risk Management Oversight) oversees the **＜財務統制 統轄＞** (Financial Control Oversight).

The **＜財務統制 統轄＞** (Financial Control Oversight) oversees the **資金運用審査委員会** (Fund Management Review Committee), the **設備投資審査委員会** (Capital Investment Review Committee), and the **J-SOX法委員会** (J-SOX Act Committee).

The **内部監査部** (Internal Audit Department) oversees the **営業本部** (Sales Department), **事業本部** (Business Department), **開発本部** (Development Department), **事業所** (Business Office), **資材本部** (Materials Department), **管理本部** (Management Department), **経営企画本部** (Business Planning Department), **国内グループ会社** (Domestic Group Companies), and **海外グループ会社** (Overseas Group Companies).

The **会計監査人** (Accounting Auditor) oversees the **監査役会** (Board of Auditors) and the **内部監査部** (Internal Audit Department).

The **顧問弁護士** (Consulting Lawyer) provides assistance and guidance to the **株主総会** (General Meeting of Shareholders) and the **取締役会** (Board of Directors).

(i) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、非常勤の社外取締役2名を含む9名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。社外取締役については、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、平成25年6月27日開催の第97回定時株主総会にて1名選任し、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会にて1名増員しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図ることを目的に、平成17年4月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員17名のうち5名は取締役を兼務しております。

監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む4名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査部と連携を図り業務執行の監視強化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るべく、取締役会の機能の独立性・客観性・透明性と更なる説明責任の強化を目的として、社外取締役、社外監査役及び代表取締役からなる「経営諮問会議」を設置しております。当会議では、社外取締役及び社外監査役の独立的な観点、幅広い経験及び専門的な知識に基づく見地から、役員の指名及び報酬等に関する事項など重要な事項について審議を行います。

その他、グループ各社については、国内は「国内グループ会社戦略会議(Domestic Strategy Conference)」を、海外は「海外グループ会社戦略会議(Global Strategy Conference)」を必要に応じて開催し、各社の経営状況を把握する等経営監視機能を高め、グループ一体となった企業倫理の浸透、ガバナンスの強化を図っております。

(ii) 企業統治に関する事項

当社グループは、企業を取り巻くリスクが複雑化・多様化し増大している中、適切な内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用することにより株主をはじめとするステークホルダーの信頼を高めることができるものと認識しております。

この認識のもと、当社グループは、各種社内委員会をCSR(企業の社会的責任)への取り組みとリスク管理体制の根幹を成すものとして位置付け、その運営強化を図っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役に報告されるとともに、必要に応じて取締役会に報告されます。各委員会の概要は次のとおりであります。

・コンプライアンス委員会

代表取締役社長が委員長を務め、コンプライアンスへの取り組みを全社横断的に統括し、グループ全体を対象に教育・啓蒙活動を行っております。

・リスクマネジメント委員会

経営上想定されるリスクについて、全社的な視点での把握・評価・対応を実施するとともに、グループ全体のリスク管理を行っております。

・製品安全委員会(市場品質事故調査委員会)

事業活動に重大な影響を及ぼす市場品質事故の撲滅を目的に、当社製品・商品事故の未然防止、再発防止対策並びに被害救済対応を担当しております。

・施工安全管理委員会

建設、土木工事、機器据付等の施工安全に関わる体制の維持、運用の推進を行っております。

・情報セキュリティ管理委員会

個人情報及び機密情報保護に係るコンプライアンス・プログラムの維持・継続的改善を推進しております。

・環境マネジメント委員会

全ての事業活動における高い環境品質の実現・維持向上を担当しております。

・賞罰委員会

従業員の行動に対する適正な表彰・処分等の検討を担当しております。

・資金運用審査委員会

資金の運用・管理に関する適正性について審査を行っております。

- ・設備投資審査委員会

設備投資に係る審査を担当しております。

- ・J-SOX法委員会

財務報告の信頼性に係る内部統制の構築・運営管理を行っております。

なお、上記委員会のうち、リスクマネジメント委員会、製品安全委員会（市場品質事故調査委員会）、施工安全管理委員会、情報セキュリティ管理委員会、環境マネジメント委員会及び賞罰委員会はリスク管理統轄役員が、資金運用審査委員会、設備投資審査委員会及びJ-SOX法委員会は財務統制統轄役員がそれぞれ統轄しております。

(iii) 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

②内部監査及び監査役監査

(i) 内部監査

内部監査につきましては、内部監査部(5名)が当社及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。同監査部は、期初に設定した年次監査計画に加え、監査役会との協議により監査役が要望した事項についても内部監査を実施し、その監査結果は、必要に応じて代表取締役役に報告されるとともに、取締役会及び監査役会にも報告されます。

内部統制部門である前述の各委員会には、必要に応じてメンバーもしくはオブザーバーとして参加しております。監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

(ii) 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会(常勤監査役2名、社外監査役2名)にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い実施しております。取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するだけでなく、必要に応じてグループ各社に対し報告を求め業務・会計の状況を調査しております。また、内部監査部や会計監査人とも連携を図り、監査状況の結果等の情報を共有する体制をとっております。

内部統制部門である前述の各委員会には、必要に応じてオブザーバーとして参加しております。監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

(i) 当社における社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社の経営及び監査体制強化に活かして頂くことを目的に社外取締役を2名、社外監査役を2名、それぞれ選任しております。当該社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役については、定例及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

内部統制部門である前述の各委員会に対して、社外取締役は社外からの独立的な視点から、各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底に資する意見を表明しております。

社外監査役は、定例及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会出席の際に別途常勤監査役との協議の場を必ず設けております。

内部統制部門である前述の各委員会に対して、社外監査役は内部監査部との情報共有及び常勤監査役との協議等を通し、社外からの独立的な視点から、各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底に資す

る意見を表明しております。

また、社外取締役及び社外監査役は「経営諮問会議」において、役員の指名及び報酬等に関する事項など重要な事項について、代表取締役とともに審議を行います。

なお、社外取締役2名及び社外監査役1名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出ております。

(ii) 社外取締役及び社外監査役の属性情報等

社外取締役 岸勲氏は、岸公認会計士事務所所長及び日本公認会計士協会神奈川県会相談役を兼務しております。公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、また、公的な各種評価委員会の委員を歴任するなど幅広い経験も有していることから、当社の経営に対して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

社外取締役 川島清嘉氏は、富士古河E&C(株)の取締役及び学校法人神奈川学園の理事を兼務しております。弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、また、他の上場会社の社外取締役を務めるなど幅広い経験も有していることから、当社の経営に対して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役 佐藤佳志氏は、学校法人河合塾の理事及び(株)KJホールディングスの代表取締役社長を兼務しております。金融機関において培われた専門的な知識・経験等を有しており、また、学校法人河合塾の顧問等を歴任するなど幅広い経験も有していることから、公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。なお、出身元である(株)みずほ銀行は当社の大株主及び取引金融機関であり、通常の預金取引(平成30年3月31日時点残高11,725百万円)がございます。現時点において借入金はありません。

社外監査役 糸長丈秀氏は、相互住宅(株)の代表取締役社長を兼務しております。当社の大株主である第一生命保険(株)の専務執行役員等を歴任するなど専門的な知識・経験等を有しており、また、当社の大株主の出身者としての見地から、より広範な識見に基づいた意見・アドバイス等が期待できると考えております。なお、出身元である第一生命保険(株)は当社と保険契約等の取引がございます。

(iii) 当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役について、当該候補者及び二親等以内の親族が現在または過去10年において次の各項目に該当しない場合、独立性があると判断いたします。

1. 当社の主要取引先またはその業務執行者。
2. 当社から役員報酬以外に多額の金銭等を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。)
3. 当社または当社子会社の業務執行者。
4. 当社の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)
5. 当社の主要株主またはその業務執行者。
6. 就任の前10年内のいずれかの時において当社又はその子会社の取締役又は監査役であったことがある者。

④役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	262	219	—	42	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	53	49	—	4	—	2
社外役員	30	23	—	7	—	4

(注) 上記のほか、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額130百万円を計上しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、経営諮問会議における審議結果・提言を最大限尊重したうえで、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責及び実績、経営内容や経済情勢を勘案し、取締役の報酬等は取締役会にて代表取締役に一任のうえ代表取締役の協議により、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,533百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	1,408	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	1,156	相互で安定株主として長期保有を行うため。
住友不動産(株)	146,000	421	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	294	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,849,408	581	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	216	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
富士ソフト(株)	61,600	174	主要取引先であり、今後もより緊密な関係を築くため。
第一生命保険ホールディングス(株)	88,500	176	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	46,000	100	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
アイダエンジニアリング(株)	97,100	95	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

(注) (株)北川鉄工所は、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の富士ソフト(株)、第一生命保険ホールディングス(株)、(株)北川鉄工所及びアイダエンジニアリング(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ありますが、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	1,420	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	1,249	相互で安定株主として長期保有を行うため。
住友不動産(株)	146,000	574	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,849,408	545	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	348	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
ヒューリック(株)	255,900	297	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
富士ソフト(株)	61,600	262	主要取引先であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	216	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
第一生命保険ホールディングス(株)	88,500	171	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
アイダエンジニアリング(株)	97,100	124	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	46,000	124	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
理研ビタミン(株)	24,700	101	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
新日本空調(株)	61,000	96	当社製品取扱先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の第一生命保険ホールディングス(株)、アイダエンジニアリング(株)、(株)北川鉄工所、理研ビタミン(株)及び新日本空調(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	118	68	0	250	—
非上場株式以外の株式	1,426	1,466	31	—	1,145

⑥会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人が当社及びグループ各社に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査結果は監査役会、内部監査部及び経理部門まで随時報告を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 聡	新日本有限責任監査法人	2 年
指定有限責任社員 業務執行社員	日置 重樹		5 年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名
その他 13 名

⑦会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成20年4月から開始された内部統制報告書制度に対応すべく、「J-SOX法委員会」を中心に「財務報告に係る内部統制」の構築を積極的に推進しております。具体的には対象となる業務プロセスの文書化作業、整備状況及び運用状況の評価作業推進及びグループ全体に対する教育・啓蒙活動を行っております。

また、内部監査部による全国の営業所、事業所及び国内外グループ会社に対する監査を積極的に進めてまいりました。

当事業年度においては、役員から新入社員までの層別研修のすべてにおいて、集合型のコンプライアンス研修を実施いたしました。また、全職場へのリスク管理活動の浸透を図るため全職場の管理職に対し研修を実施いたしました。

⑧その他の当社定款規定について

(i) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ii) 自己株式の取得の要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

(iii) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(iv) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(v) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	—	49	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	—	49	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め85百万円であります。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め84百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修への参加等を通じて適時適切な情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 38,940	※2 44,525
受取手形及び売掛金	33,710	※3 33,632
有価証券	1,435	1,377
商品及び製品	3,753	3,699
仕掛品	477	535
原材料及び貯蔵品	5,227	5,495
繰延税金資産	1,889	1,838
その他	2,560	3,267
貸倒引当金	△357	△467
流動資産合計	87,638	93,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,166	30,887
減価償却累計額	△19,273	△19,910
建物及び構築物（純額）	10,892	10,977
機械装置及び運搬具	6,817	6,976
減価償却累計額	△6,021	△6,052
機械装置及び運搬具（純額）	796	923
工具、器具及び備品	12,950	13,907
減価償却累計額	△11,383	△11,779
工具、器具及び備品（純額）	1,566	2,127
土地	7,125	7,135
リース資産	6,330	6,112
減価償却累計額	△3,350	△3,474
リース資産（純額）	2,979	2,638
建設仮勘定	327	177
有形固定資産合計	23,689	23,980
無形固定資産		
のれん	3,165	2,895
ソフトウェア	3,322	4,385
ソフトウェア仮勘定	2,989	2,261
その他	3,013	2,824
無形固定資産合計	12,490	12,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,033	※1 9,363
長期貸付金	10	10
破産更生債権等	415	529
差入保証金	1,142	1,287
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	88	96
繰延税金資産	1,273	938
その他	※1 2,035	※1 2,011
貸倒引当金	△428	△542
投資その他の資産合計	14,070	15,195
固定資産合計	50,250	51,543
資産合計	137,888	145,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,629	7,034
電子記録債務	6,580	6,454
短期借入金	37	169
リース債務	1,391	1,296
未払法人税等	2,581	3,472
賞与引当金	2,204	2,477
役員賞与引当金	90	130
その他	11,719	13,335
流動負債合計	32,234	34,370
固定負債		
長期借入金	469	-
長期末払金	21	33
リース債務	2,954	2,590
繰延税金負債	8	12
退職給付に係る負債	2,445	2,446
資産除去債務	31	31
その他	302	326
固定負債合計	6,233	5,441
負債合計	38,467	39,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	65,075	71,140
自己株式	△1,059	△1,892
株主資本合計	101,548	106,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,934	2,225
為替換算調整勘定	△3,533	△2,997
退職給付に係る調整累計額	△986	△917
その他の包括利益累計額合計	△2,585	△1,689
非支配株主持分	458	543
純資産合計	99,421	105,634
負債純資産合計	137,888	145,446

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	120,124	124,405
売上原価	※2 68,180	※2 69,103
売上総利益	51,943	55,302
販売費及び一般管理費		
販売費	34,792	36,786
一般管理費	※2 3,985	※2 4,165
販売費及び一般管理費合計	※1 38,778	※1 40,951
営業利益	13,165	14,350
営業外収益		
受取利息	87	108
受取配当金	150	180
受取保険配当金	126	133
受取保険金	45	69
持分法による投資利益	71	108
その他	336	346
営業外収益合計	818	947
営業外費用		
支払利息	30	34
為替差損	89	118
外国源泉税	16	20
その他	39	63
営業外費用合計	176	237
経常利益	13,806	15,060
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 8
投資有価証券売却益	100	250
特別利益合計	103	259
特別損失		
固定資産除却損	※4 24	※4 37
固定資産売却損	※5 19	※5 1
子会社清算損	35	—
特別損失合計	79	39
税金等調整前当期純利益	13,831	15,280
法人税、住民税及び事業税	4,490	4,953
法人税等調整額	26	209
法人税等合計	4,516	5,163
当期純利益	9,314	10,117
非支配株主に帰属する当期純利益	90	97
親会社株主に帰属する当期純利益	9,223	10,019

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	9,314	10,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	289
為替換算調整勘定	△1,219	566
退職給付に係る調整額	192	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△0
その他の包括利益合計	※1 △549	※1 923
包括利益	8,765	11,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,681	10,915
非支配株主に係る包括利益	83	126

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,293	59,757	△56	97,233
当期変動額					
剰余金の配当			△3,906		△3,906
親会社株主に帰属する当期純利益			9,223		9,223
自己株式の取得				△1,002	△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,317	△1,002	4,314
当期末残高	18,239	19,293	65,075	△1,059	101,548

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,456	△2,321	△1,178	△2,043	416	95,606
当期変動額						
剰余金の配当						△3,906
親会社株主に帰属する当期純利益						9,223
自己株式の取得						△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	△1,212	192	△541	42	△499
当期変動額合計	478	△1,212	192	△541	42	3,814
当期末残高	1,934	△3,533	△986	△2,585	458	99,421

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,293	65,075	△1,059	101,548
当期変動額					
剰余金の配当			△3,954		△3,954
親会社株主に帰属する当期純利益			10,019		10,019
自己株式の取得				△832	△832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,065	△832	5,232
当期末残高	18,239	19,293	71,140	△1,892	106,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,934	△3,533	△986	△2,585	458	99,421
当期変動額						
剰余金の配当						△3,954
親会社株主に帰属する当期純利益						10,019
自己株式の取得						△832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	536	68	895	85	980
当期変動額合計	290	536	68	895	85	6,213
当期末残高	2,225	△2,997	△917	△1,689	543	105,634

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,831	15,280
減価償却費	4,933	5,063
のれん償却額	684	511
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△225	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	206
受取利息及び受取配当金	△238	△288
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△108
支払利息	30	34
為替差損益 (△は益)	△27	4
固定資産売却損益 (△は益)	16	△7
固定資産除却損	24	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△250
子会社清算損益 (△は益)	35	-
売上債権の増減額 (△は増加)	309	290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△813	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	266	△794
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	205	1,185
その他	37	△446
小計	18,980	20,550
利息及び配当金の受取額	266	303
利息の支払額	△30	△34
法人税等の支払額	△5,488	△4,141
法人税等の還付額	6	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,734	16,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の償還による収入	2,300	2,150
有形固定資産の取得による支出	△3,109	△3,107
有形固定資産の売却による収入	23	25
無形固定資産の取得による支出	△2,464	△2,385
投資有価証券の取得による支出	△108	△967
投資有価証券の売却による収入	400	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62	-
子会社の清算による収入	-	46
事業譲受による支出	-	△168
貸付金の回収による収入	3	0
定期預金の預入による支出	△8,601	△9,179
定期預金の払戻による収入	9,011	8,771
その他	△78	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,684	△6,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	158
短期借入金の返済による支出	△1,195	△506
自己株式の取得による支出	△1,002	△832
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,713	△1,547
セール・アンド・リースバックによる収入	1,602	1,331
配当金の支払額	△3,906	△3,954
非支配株主への配当金の支払額	△41	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,256	△5,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,544	4,961
現金及び現金同等物の期首残高	32,725	35,270
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,270	※1 40,231

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社ホロクオルツ S.A. が連結子会社ホロススマート S.A. を吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司

モバイル パーキング Ltd.

アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 0社

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名

(株)クレオ

持分法を適用していない非連結子会社(3社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社および一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)および執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬B I P信託については、取締役および執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職および業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 827百万円、314,300株

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,656百万円	1,733百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	53	53

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	65百万円	9百万円
(注) 前連結会計年度においては、支払保証及び売上債権回収に対して、当連結会計年度においては、支払保証に対して、それぞれ担保に供しております。		

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	380百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,514百万円	1,705百万円
役員賞与引当金繰入額	68	130
退職給付費用	1,133	1,148
給料及び手当	16,842	17,741
貸倒引当金繰入額	129	306

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,331百万円	1,325百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	3
計	3	8

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	5	1
工具、器具及び備品	4	9
有形リース資産	—	11
計	24	37

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	1
土地	19	—
計	19	1

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	692百万円	432百万円
組替調整額	△100	—
税効果調整前	592	432
税効果額	△107	△143
その他有価証券評価差額金	484	289
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,219	566
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,219	566
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,219	566
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△8	△205
組替調整額	285	304
税効果調整前	276	98
税効果額	△84	△30
退職給付に係る調整額	192	68
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	0
組替調整額	△8	△0
持分法適用会社に対する持分 相当額	△6	△0
その他の包括利益合計	△549	923

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,657,829	—	—	76,657,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,109	539,542	—	607,651

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,642株

平成28年10月28日の取締役会決議による自己株式の取得 537,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,144	28	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,761	23	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,205	29	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,657,829	—	—	76,657,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,651	316,252	—	923,903

(注) 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式314,300株が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,952株

役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加 164,900株

従業員向け株式給付信託による当社株式の取得による増加 149,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,205	29	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,749	23	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年10月27日取締役会決議による「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円、従業員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,585	34	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円、従業員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	38,940百万円	44,525百万円
有価証券	1,435	1,377
計	40,376	45,903
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,056	△4,671
償還期間が3か月を超える 有価証券	△1,050	△1,000
現金及び現金同等物	35,270	40,231

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は814百万円、負債は1,366百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は1,045百万円、負債は1,290百万円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、パーキングシステム事業における営業設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	810	987
1年超	1,365	1,332
合計	2,176	2,319

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	100	101
1年超	705	604
合計	805	705

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、与信管理基準に従い主要な取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用審査委員会の審査に従い、譲渡性預金や高い格付け債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部門からの報告に基づき管理部が資金繰計画を作成し手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,940	38,940	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,710	33,710	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,150	1,147	△2
② 子会社株式及び 関連会社株式	1,607	1,134	△472
③ その他有価証券	6,439	6,439	—
資産計	81,849	81,374	△474
(1) 支払手形及び買掛金	7,629	7,629	—
(2) 電子記録債務	6,580	6,580	—
負債計	14,209	14,209	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,525	44,525	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,632	33,632	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,350	1,341	△8
② 子会社株式及び 関連会社株式	1,681	2,764	1,082
③ その他有価証券	7,378	7,378	—
資産計	88,568	89,642	1,074
(1) 支払手形及び買掛金	7,034	7,034	—
(2) 電子記録債務	6,454	6,454	—
負債計	13,488	13,488	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金以外の時価について、株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年 3 月31 日	平成30年 3 月31 日
非上場株式等	271	331

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3 月31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	38,940	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,710	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	1,050	—	100	—
合計	73,701	—	100	—

当連結会計年度(平成30年 3 月31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	44,525	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,632	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	1,000	—	350	—
合計	79,157	—	350	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	469	—	—	—	—
リース債務	1,391	1,125	766	568	301	192
合計	1,391	1,594	766	568	301	192

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	1,296	944	748	460	239	198
合計	1,296	944	748	460	239	198

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,150	1,147	△2
合計	1,150	1,147	△2

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,350	1,341	△8
合計	1,350	1,341	△8

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,537	2,843	2,693
債券	—	—	—
その他	382	377	4
小計	5,919	3,221	2,698
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	517	597	△80
債券	—	—	—
その他	2	2	—
小計	519	599	△80
合計	6,439	3,820	2,618

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,606	3,546	3,059
債券	—	—	—
その他	375	373	2
小計	6,981	3,919	3,061
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	394	399	△5
債券	—	—	—
その他	2	2	—
小計	396	402	△5
合計	7,378	4,322	3,056

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	400	100	—
合計	400	100	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	300	250	—
合計	300	250	—

4. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出年金制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度へ当社が加入しておりましたが、平成29年3月31日付で厚生労働省の認可を受け解散しております。当厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度286百万円、当連結会計年度は該当ありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	57,799
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	60,538
差引額	△2,738

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 22.9% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,554百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度187百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当連結会計年度につきましては、解散済みであることから、記載を省略しております。

3. 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,996		12,008
勤務費用	853		885
利息費用	50		56
数理計算上の差異の発生額	△99		176
退職給付の支払額	△754		△313
過去勤務費用の発生額	—		63
その他	△38		50
退職給付債務の期末残高	12,008		12,926

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	9,181	9,733
期待運用収益	229	242
数理計算上の差異の発生額	△84	△26
事業主からの拠出額	1,016	935
退職給付の支払額	△615	△249
その他	5	25
年金資産の期末残高	9,733	10,661

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,892	12,796
年金資産	△9,733	△10,661
	2,159	2,135
非積立型制度の退職給付債務	116	129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,275	2,265
退職給付に係る負債	2,275	2,265
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,275	2,265

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	853	885
利息費用	50	56
期待運用収益	△229	△242
数理計算上の差異の費用処理額	264	304
過去勤務費用の費用処理額	△3	59
確定給付制度に係る退職給付費用	935	1,064

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△3	△3
数理計算上の差異	280	102
合計	276	98

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	6	3
未認識数理計算上の差異	△1,428	△1,325
合計	△1,421	△1,322

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	9%	12%
債券（特別勘定）	60%	56%
株式（同上）	12%	13%
その他（同上）	19%	19%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.1%	5.1%

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高（注）1	89	82
退職給付費用	35	38
退職給付の支払額	△18	△12
制度への拠出額	△23	△24
その他	△0	0
退職給付に係る負債の期末残高（注）2	82	84

（注）1. 退職給付に係る資産の期首残高（前連結会計年度81百万円、当連結会計年度88百万円）を差し引いて表示しております。

2. 退職給付に係る資産の期末残高（前連結会計年度88百万円、当連結会計年度96百万円）を差し引いて表示しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	202	224
年金資産	△241	△269
	△38	△44
非積立型制度の退職給付債務	121	129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82	84
退職給付に係る負債	170	181
退職給付に係る資産	△88	△96
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82	84

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度35百万円 当連結会計年度38百万円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度397百万円、当連結会計年度563百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	155百万円	192百万円
賞与引当金損金不算入	747	826
長期未払金及び未払金損金不算入	45	—
退職給付に係る負債	736	729
繰越欠損金	1,168	972
投資有価証券評価損損金不算入	304	305
貸倒引当金損金算入限度超過額	154	156
未実現利益	629	585
その他	1,423	1,137
繰延税金資産小計	5,366	4,905
評価性引当額	△1,455	△1,239
繰延税金資産合計	3,911	3,666
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△11	△10
買収により取得した無形固定資産	△3	—
その他有価証券評価差額金	△681	△824
その他	△59	△66
繰延税金負債合計	△756	△901
繰延税金資産の純額	3,154	2,764

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.0	△2.3
住民税均等割額	0.6	0.6
損金不算入ののれん償却額	1.2	0.8
受取配当金連結消去に伴う影響	2.3	2.5
税務上の繰越欠損金の利用	△0.4	△0.5
試験研究費に係る法人税額 の特別控除	△0.4	△0.2
評価性引当額の増減	△0.2	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	2.4
海外子会社の税率差異	△0.0	△0.7
持分法投資損益	△0.1	△0.2
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	32.7	33.8

(注) 米国において税制改革法が平成29年12月22日（現地日付）に成立したことに伴い、平成30年1月1日以降の連邦法人税率は従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した額）が349百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、ベルギー国において法人税改正法が平成29年12月25日（現地日付）に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、前連結会計年度の33.99%から、回収または支払が見込まれる期間が平成30年1月1日から平成31年12月31日までのものは29.58%、平成32年1月1日以降のものについて25%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した額）が21百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業／人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視／保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,010	33,113	120,124	—	120,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,010	33,113	120,124	—	120,124
セグメント利益	11,890	4,893	16,784	△3,618	13,165
セグメント資産	62,616	27,275	89,892	47,996	137,888
その他の項目					
減価償却費	3,865	513	4,379	554	4,933
持分法適用会社への 投資額	1,607	—	1,607	—	1,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,438	481	4,919	668	5,587

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,618百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額47,996百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,268	33,136	124,405	—	124,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	91,268	33,136	124,405	—	124,405
セグメント利益	13,044	5,189	18,234	△3,884	14,350
セグメント資産	69,041	27,422	96,464	48,982	145,446
その他の項目					
減価償却費	3,980	509	4,489	573	5,063
持分法適用会社への 投資額	1,681	—	1,681	—	1,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,537	466	5,004	655	5,659

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,884百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額48,982百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
82,035	17,141	20,947	120,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
21,036	2,653	23,689

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
83,620	16,469	24,315	124,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,745	3,234	23,980

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	624	59	684	—	684
当期末残高	2,895	269	3,165	—	3,165

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	450	60	511	—	511
当期末残高	2,695	199	2,895	—	2,895

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301.29円	1,381.90円
1株当たり当期純利益	120.79円	132.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,223	10,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,223	10,019
普通株式の期中平均株式数(株)	76,364,626	75,839,732

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,421	105,634
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	458	543
(うち非支配株主持分(百万円))	(458)	(543)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,963	105,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	76,050,178	76,048,226

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月1日開催の取締役会において、米国における連結子会社アマノ マクギャン Inc. (以下「AMI社」) が、米国カリフォルニア州に本拠を置くService Tracking Systems, Inc. (以下「STS社」) からValet Parkingサービス事業(係員付き駐車場事業)を譲受けることを決議し、平成30年2月2日に同事業の譲受を完了致しました。

(1) 事業譲受の目的

AMI社の主力である駐車場の料金精算管理システムのマーケットに加え、Valet Parkingサービス事業(係員付き駐車場事業)の先駆者で、その市場のトップシェアを持つSTS社の当該事業を譲受けることにより、同社が持つ商品・サービスや顧客基盤を通じて、北米におけるパーキング事業の更なる展開を進めていくため。

(2) 譲受ける相手会社の名称

Service Tracking Systems, Inc.

(3) 譲受ける事業の内容

Valet Parkingサービス事業(係員付き駐車場事業)

(4) 譲受け価額

20,500千円ドル

※約23億円(1米ドル=113.05円:2017年12月末日レート)

(5) 譲受けの時期

平成30年2月2日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37	169	2.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,391	1,296	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	469	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,954	2,590	—	平成31年～平成39年
合計	4,852	4,056	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	944	748	460	239

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,187	57,962	88,124	124,405
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,901	6,230	9,922	15,280
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,039	4,071	6,647	10,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.67	53.61	87.61	132.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.67	39.98	34.01	44.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,671	23,067
受取手形	3,101	※2 3,064
売掛金	19,484	19,521
有価証券	1,050	1,000
商品及び製品	1,984	1,857
仕掛品	324	335
原材料及び貯蔵品	2,049	2,160
繰延税金資産	895	995
その他	912	894
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	51,471	52,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,718	8,783
構築物	244	242
機械及び装置	640	751
車両運搬具	3	4
工具、器具及び備品	421	377
土地	6,559	6,559
建設仮勘定	57	49
有形固定資産合計	16,645	16,768
無形固定資産		
ソフトウェア	2,822	3,865
ソフトウェア仮勘定	2,700	1,908
その他	35	35
無形固定資産合計	5,559	5,809
投資その他の資産		
投資有価証券	6,372	7,625
関係会社株式	33,818	36,059
関係会社出資金	71	71
関係会社長期貸付金	561	318
破産更生債権等	241	241
差入保証金	768	761
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	1,408	1,265
その他	58	66
貸倒引当金	△260	△259
投資その他の資産合計	44,539	47,651
固定資産合計	66,744	70,229
資産合計	118,215	123,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	893	646
電子記録債務	6,580	6,454
買掛金	4,366	4,165
未払金	307	154
未払費用	1,790	2,223
未払法人税等	1,606	2,219
未払消費税等	479	546
前受金	1,052	1,094
預り金	272	276
従業員預り金	1,695	1,710
賞与引当金	1,885	2,130
役員賞与引当金	90	130
その他	269	329
流動負債合計	21,290	22,080
固定負債		
退職給付引当金	602	589
繰延税金負債	311	482
固定負債合計	913	1,072
負債合計	22,204	23,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
資本剰余金合計	19,292	19,292
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	25	24
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	44,314	48,817
利益剰余金合計	57,606	62,108
自己株式	△1,059	△1,892
株主資本合計	94,079	97,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,932	2,224
評価・換算差額等合計	1,932	2,224
純資産合計	96,011	99,973
負債純資産合計	118,215	123,126

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	71,059	71,754
売上原価	41,561	40,774
売上総利益	29,498	30,980
販売費及び一般管理費	※2 20,948	※2 21,170
営業利益	8,550	9,810
営業外収益		
受取利息及び配当金	978	1,186
その他	780	738
営業外収益合計	1,758	1,924
営業外費用		
支払利息	17	18
為替差損	26	38
その他	42	48
営業外費用合計	87	105
経常利益	10,222	11,629
特別利益		
投資有価証券売却益	100	250
その他	0	0
特別利益合計	100	250
特別損失		
固定資産除却損	14	2
固定資産売却損	19	0
子会社清算損	35	-
特別損失合計	69	2
税引前当期純利益	10,253	11,877
法人税、住民税及び事業税	2,857	3,493
法人税等調整額	76	△72
法人税等合計	2,934	3,421
当期純利益	7,319	8,456

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	—	19,292
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	18,239	19,292	—	19,292

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,385	26	10,881	40,900	54,193	△56	91,668
当期変動額							
建物圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
剰余金の配当				△3,906	△3,906		△3,906
当期純利益				7,319	7,319		7,319
自己株式の取得						△1,002	△1,002
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△1	—	3,414	3,413	△1,002	2,410
当期末残高	2,385	25	10,881	44,314	57,606	△1,059	94,079

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,447	1,447	93,116
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△3,906
当期純利益			7,319
自己株式の取得			△1,002
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	484	484	484
当期変動額合計	484	484	2,894
当期末残高	1,932	1,932	96,011

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	—	19,292
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	18,239	19,292	—	19,292

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,385	25	10,881	44,314	57,606	△1,059	94,079
当期変動額							
建物圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
剰余金の配当				△3,954	△3,954		△3,954
当期純利益				8,456	8,456		8,456
自己株式の取得						△832	△832
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△0	—	4,503	4,502	△832	3,669
当期末残高	2,385	24	10,881	48,817	62,108	△1,892	97,748

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,932	1,932	96,011
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△3,954
当期純利益			8,456
自己株式の取得			△832
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	292	292	292
当期変動額合計	292	292	3,961
当期末残高	2,224	2,224	99,973

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

機械及び装置 7年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)および執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬B I P信託については、取締役および執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職および業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当事業年度 827百万円、314,300株

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,072百万円	1,871百万円
長期金銭債権	561	318
短期金銭債務	732	806

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	378百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引（収入分）	4,089百万円	4,041百万円
営業取引（支出分）	6,738	6,916
営業取引以外の取引（収入分）	1,301	1,432
営業取引以外の取引（支出分）	0	0

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	8,469百万円	8,497百万円
賞与引当金繰入額	1,313	1,495
役員賞与引当金繰入額	70	93
退職給付費用	942	855
福利費	1,676	1,748
賃借料	1,102	1,057
減価償却費	599	630
貸倒引当金繰入額	0	△2
支払手数料	1,721	1,696
おおよその割合		
販売費	82.2%	80.8%
一般管理費	17.8	19.2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,476	1,134	△341
計	1,476	1,134	△341

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,476	2,764	1,287
計	1,476	2,764	1,287

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	32,342	34,583
関連会社株式	—	—
計	32,342	34,583

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	122百万円	151百万円
賞与引当金損金不算入	608	691
長期未払金及び未払金損金不算入	45	—
退職給付引当金損金不算入	184	180
投資有価証券評価損損金不算入	285	285
投資損失引当金損金不算入	220	220
貸倒引当金損金算入限度超過額	80	79
減損損失否認	40	37
その他	240	254
繰延税金資産小計	1,828	1,899
評価性引当額	△551	△551
繰延税金資産合計	1,276	1,348
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△11	△10
その他有価証券評価差額金	△681	△824
繰延税金負債合計	△692	△835
繰延税金資産の純額	584	513

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.5	△2.6
住民税均等割額	0.7	0.6
試験研究費に係る法人税額の 特別控除	△0.5	△0.2
評価性引当額の増減	△0.0	△0.0
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	28.6	28.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,718	534	0	469	8,783	16,782
	構築物	244	25	0	26	242	1,416
	機械及び装置	640	300	1	187	751	4,429
	車両運搬具	3	4	0	3	4	52
	工具、器具及び備品	421	255	0	299	377	8,421
	土地	6,559	—	—	—	6,559	—
	建設仮勘定	57	128	136	—	49	—
	計	16,645	1,249	139	986	16,768	31,102
無形固定資産	ソフトウェア	2,822	2,853	—	1,810	3,865	10,120
	ソフトウェア仮勘定	2,700	1,997	2,789	—	1,908	—
	その他	35	—	—	0	35	4
	計	5,559	4,850	2,789	1,810	5,809	10,125

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 情報・パーキングソフトウェア開発・改良・改善 2,509百万円

ソフトウェア仮勘定 情報・パーキングソフトウェア開発・改良・改善 1,737百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアの完成 2,789百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	264	1	4	261
賞与引当金	1,885	2,130	1,885	2,130
役員賞与引当金	90	130	90	130
投資損失引当金	720	—	—	720

(注) 投資損失引当金の当期末残高720百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.amano.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・剰余金の配当を受ける権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第102期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月3日関東財務局長に提出。

第102期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月8日関東財務局長に提出。

第102期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹 ⑨
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマノ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アマノ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津 田 博 之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 津田 博之 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社17社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、当連結会計年度に連結子会社1社を他の連結子会社へ吸収合併しており、当連結会計年度末の対象連結子会社は16社となっている。また、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津 田 博 之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 津田 博之 は、当社の第102期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。